

平成 28 年度 証券ゼミナール大会

第 1 テーマ C ブロック

5

学校段階における
金融リテラシー教育のあり方について
ーライフプランの意義ー

10

千葉商科大学

15

三田村ゼミナール

目次

序章 問題意識と分析視角

第1章 金融リテラシー

第1節 金融リテラシーの定義

5 第2節 金融リテラシー教育の意義

第3節 金融リテラシー教育の必要性

第4節 小括

第2章 今後必要となる金融リテラシー

第1節 ライフプラン教育～ライフプラン教育の欠如～

10 第2節 先行研究におけるライフプランの位置付け

第3節 我々のライフプランの位置付け

第4節 小括

第3章 金融リテラシー教育の現状と課題

第1節 学校段階の現状

15 第2節 金融リテラシー教育の課題

第3節 諸外国の教育

第4節 小括

第4章 金融リテラシー教育と生きる力の育成

第1節 基礎学力と金融リテラシー教育の共通項

20 第2節 日本における基礎学力の現状

第3節 教員における金融リテラシー教育の課題

第4節 小括

第5章 学校段階における金融リテラシー教育のあり方

第1節 小学校段階における金融リテラシー教育のあり方

25 第2節 中学校段階における金融リテラシー教育のあり方

第3節 高等学校段階における金融リテラシー教育のあり方

第4節 教員へのサポートと教育効果の評価

第5節 小括

終章 総括

30 参考文献

序章 問題意識と分析視角

金融リテラシーとは生活する上でよりよい選択を導くための力である。現在の我が国では、社会経済環境の変化により生活において多くの選択を迫られている。金融に関してもそれは例外ではなく、金融商品の多様化、金融トラブルが多発している事などから金融リテラシーの必要性は高まるばかりである。

しかし、2005年から行われてきた金融リテラシー教育で培った能力では、児童・生徒の生活に必要な不可欠である金融に対する危機意識の不足、興味・関心が欠けている。

10 今学校教育に求められているのは、「知識を身につける」の教育から脱却し、実生活において自らの意思で判断・行動する力を養う教育が求められる。すなわち、「教わるだけ」の教育から「自ら考える」教育への発展である。

そのような中、金融リテラシー教育で育むべきものは「生きる力」である。従って、金融リテラシーの基礎であるライフプランを中心に学んでいく必要があると考える。理想のライフプランについて考えると共に、自身に適した金銭管理力、金融商品選択力、金融トラブル回避力を見に付け、将来のビジョンの具現化を図ることが必要だ。つまり「生きる力」を培うための金融リテラシー教育において、ライフプランは切っても切れない関係にある。

20 しかし、高等学校においてライフプランの学習経験割合は全体の約20%程度であり、「生きる力」であるにも関わらず将来について考える時間を設けられていない。付随して20代による具体的なライフプランについて考えている人の割合もわずか14%であり、自身のライフプランを描けていないといえる。

よって学校段階において、ライフプランを中心に考えた金融リテラシー教育の活発化を図り、将来のわが国を担う子ども達の危機意識の改善を行う必要がある。ライフプランを用いた金融リテラシー教育を行うことで、自身の将来像と照らし合わせることができる。それ故、児童・生徒の興味・関心を高めることや金融に対する危機意識の向上が期待されるのである。また、金融リテラシー教育の体系作りを行うにあたって、金融のプロの介入は不可欠であると考えた。そこで「自ら考える」に重きを置いた教育、金融機関やFPの介入による教育について論じる。

以上のことから、第 1 章では金融リテラシーとは何か、また攻めと守りに分類し、第 2 章では、今後必要とされる金融リテラシーについて、第 3 章では金融リテラシー教育の現状について、第 4 章では、金融リテラシー教育と生きる力について述べる。これらを基に第 5 章では学校段階における金融リテラシー教育のあり方について論じ、終章を総括とする。

第 1 章 金融リテラシー

人の一生において、お金は切っても切れない関係にある。お金に関する正しい知識をつけることは、個人の生活をより豊かにする可能性を秘めているのである。本章では、そのお金についての力である金融リテラシーの定義と意義、また必要性について論じる。

第 1 節 金融リテラシーの定義

15

日本証券業協会では『金融リテラシー』とは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」であり、「国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながる¹。」と定義付けされている。

また、OECD/INFE では、金融リテラシーは「金融に関する健全な意思決定を行う、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体²。」と定義付けがされている。

25 以上のことから金融リテラシーは、金融の働きや知識を正しく理解した上で、自身の生活を豊かにするための術を増やし、主体的に行動・選択する力つまり、「生きる力」であることが分かる。

¹ 日本証券業協会 HP(<http://www.jsda.or.jp/>)参照。(閲覧日 2016 年 8 月 4 日)

² OECD/INFE(2012)p2 参照。

金融広報中央委員会では、「金融教育は、お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会作りに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である³。」としており、また、金融リテラシー教育は現代社会において自身の望む生活を送るために必要な力をつけるための教育だといえる。

第2節 金融リテラシー教育の意義

金融リテラシー教育の意義・目的は、「金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現に貢献していくこと⁴」と述べられているように、「社会の変容に対応し自ら未来を切り開いていく力、生涯を見通して生活を設計し想像していく力を育成する⁵」ことが重要である。

個人の生活を豊かにする上でお金と経済の関わりは絶つことが出来ないため、様々な問題を対処するための術を身に着けるために金融リテラシー教育は存在する。金融庁では金融リテラシーを身につける上で最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目といった下記の表の体系を定めているが、全分野が人の生活において必要な能力といえよう。

しかし、これらの能力を身に付けるのは、お金や経済が自身との生活にどのように関連しているか理解する必要があるといえる。そのため、今後必要とされる金融リテラシー教育を行う上で重要となるのは、自身の生涯とお金との関係をより明確にさせ、お金との付き合いを良好に育むことである。つまり、始めに分野2である生活設計を重点においた金融リテラシー教育を行うことで他の分野の理解を深めていくことが可能となるのである。また、生活設計及びライフプランにおいて、「将来」を実現させるための資産形成と「現在」の生活設

³ 金融広報中央委員会(2015a)p17 参照。

⁴ 金融庁(2013)p3 参照。

⁵ 日本証券業協会(2015)p2 参照。

計を担う資産形成では大きな違いがある。本論では、「将来」を見据えた資産形成を行うことを攻めと定義し、「現在」の生活を養う資産形成を守りと定義する。将来を見据えた資産形成を行うことが最重要であり、学校段階における金融リテラシー教育で学ぶべき分野である。

5

表 1 最低限身に付けるべき金融リテラシーの 4 分野・15 項目

<p>分野 1 家計管理</p> <p>項目 1) 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化</p> <p>分野 2 生活設計</p> <p>項目 2) ライフプランの明確化及びライフプラン</p> <p>分野 3 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</p> <p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>項目 3) 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>項目 4) 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できるものであるかどうかの確認の習慣化</p> <p>項目 5) インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>項目 6) 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>項目 7) 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】</p> <p>項目 8) 自分にとって保険でカバーすべき事象(志望・疾病・火災等)が何かの理解</p> <p>項目 9) カバーすべき事象発言時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>項目 10) 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>① 無理ない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性</p> <p>② 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>項目 11) 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>項目 12) 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解</p> <p>項目 13) 資産形成における分散(運用資産の分散・投資時期の分散)の効果の理解</p> <p>項目 14) 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p>分野 4 外部の知見の適切な活用</p> <p>項目 15) 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(出所)金融庁(2013)「最低限身に付けるべき金融リテラシー」より取得し、筆者作成

第 3 節 金融リテラシー教育の必要性

第 1 項 社会環境の変化

5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 100

5 雇用形態の多様化が進んでいる⁷。また以前までは、1つの家庭で誰かが金融や経済に関する能力を身に付けていれば良かった時代だといえるが、近年女性の社会進出などが進んだことにより、各個人で資産を管理する時代を迎えている。このことから我が国では、一人ひとりが自己責任で人生における選択を行うことが求められているのである。現在、日本の金融資産非保有比率が年々増加しているが⁸、これらも各個人で資産を管理するという点で関連している。

また、情報技術の進歩により、電子マネー等のキャッシュレス化が進んだことや、インターネットの普及において金融トラブルも多発している。年々増加を続けているのは、若者が金融トラブルの被害者になるケースである。

15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 100

このことから、「『契約』についての正しい知識が不足している⁹」と考えられ、若者はこれらについて学ぶことが求められている。

第 2 項 経済環境の変化

我が国では、「バブル崩壊後の金融市場の停滞を改善するため、1996年11月17日に第2次橋本内閣が2001年までに完成・実施すると宣言した金融(証券・保険・銀行を含む)大変革¹⁰。」である日本版金融ビックバン¹¹が行われたこ

⁶ 日本の雇用慣行は日本なりの歴史と背景から「終身雇用」「年功序列型賃金」「企業別労働組合」を3つの柱として成立してきたが、少子高齢化の進展や成果主義の採用など、今日の日本の雇用慣行を取り巻く環境は変化している。幸田(2007)p165参照。

⁷ 雇用の多様化として、非正規雇用労働者の増加が挙げられる。非正規雇用労働者は年々増加しており、平成27年には1,980万人となった。また、正社員として働く機会がなく非正規雇用で働いている者(不本意非正規)の割合は、非正規労働者全体の16.9%(平成27年平均)となっている。そのうち、25歳-34歳の割合が最も高く、26.5%という結果である。厚生労働省(2015a) pp2-3参照。

⁸ 二人以上世帯の金融資産非保有世帯比率は30.9%である。年令別に見ると20歳から70歳代各年代のうち二人以上世帯の金融資産非保有比率は20歳代が最も高いことが分かった。金融広報中央委員会(2015b)p4参照。また、単身世帯の金融資産非保有世帯比率は47.6%であり、年令別にみると、こちらも20歳代の単身世帯の金融資産非保有比率は最も高い結果である。金融広報中央委員会(2015c)p4参照。

⁹ 平澤(2015)p3参照。

¹⁰ 高原(2007)p128参照。

¹¹ バブル崩壊後まで、日本の金融機関は専門金融機関制度、いわゆる業務分野規制がとら

とにより、金融市場は大きな変化を遂げた。銀行では投資信託や生命保険等の商品の販売が可能になり、保険会社では、自由に保険商品の価格設定を行えるようになるなど、それぞれの金融機関が個性を売りにして競争を凶っている。

5 近年では、従来の銀行や証券会社のみならず、ネット銀行、金融と IT と融合したサービスが行われるフィンテックも登場し始めたことで、金融商品も多様化し金融業界が進化を遂げている。より個人の生活に見合った金融商品を選ぶことが可能となった。メジャーな金融商品を挙げるのであれば、預貯金や住宅ローン、保険といえよう。また、NISA や FX 取引などがメディアで取り上げられ、投資関連の商品が注目を集めている。上記で述べた金融商品の中でも

10 ハイリスク、ローリスクとモノは様々である。その多様化した金融商品の中から、自分のライフプランの目的や用途が一致するものを選択する必要がある。

また、現在の若者は、上記で述べた社会経済環境の変化が生んだ非正規雇用による低所得者の増加、社会保障制度の変化など様々な問題に直面している。豊かな生活を送るためには学校段階から自身の生涯とお金の関連性を理解し必要によっては運用していくことが求められる。学校段階において生活設計及び

15 ライフプランを金融リテラシー教育に取り入れていくことで児童・生徒は生涯における金融の知識を身につけることが期待できる。

第 4 節 小括

20

本章では、金融リテラシーの定義、金融リテラシー教育の意義、必要性について述べた。金融リテラシーとは、金融の働きや知識を正しく理解した上で、主体的に行動し、自身の生活を豊かにするための術を増やし選択するための力であり、金融リテラシー教育はそれらを担うための教育である。

25

金融リテラシー教育では社会の状況に対応し、個人がより良い生活を送るためを目的として行われている。つまり金融リテラシーを身に付けるには、お金や経済が自身との生活にどのように関連しているか理解する必要があるといえ

れていた。特に業務分野規制で必要なのは銀行業務、証券業務、信託業務、保険業務に関する兼業規制でこれらは特に利益相反の見地から兼業が禁止されてきた。高原(2007)p130参照。

る。また、現在我が国では社会経済環境の変化といった面で情勢が目まぐるしく変動している。このような状況下において我々は自身の金融行動に責任を持って資産を形成し生きていくことが求められる。

5 そのため金融リテラシー教育を行う上で重要となるのは、自身の生涯とお金と経済との関係をより明確にさせることである。つまり生活設計を重点においた金融リテラシー教育を行うことで、資産形成の理解を深めていくことが可能になるといえよう。

以上のことを踏まえ、次章では今後必要となる金融リテラシーについて論じる。

10

第2章 今後必要となる金融リテラシー

15 前章では、金融リテラシーの定義と意義、また必要性について述べた。生涯において必要な能力を学ぶ金融リテラシー教育で学ぶべきは生涯と関連づいた教育を行うことである。

本章では、今後必要となる金融リテラシーについて論じる。

第1節 ライフプラン教育～ライフプラン教育の欠如～

20 人の生涯には、様々なライフイベントが待ち構えており、必ず資金が伴う。ライフイベントは人によって発生事項や資金が異なるため、それぞれの生活に沿った資金の調達求められる。そのライフイベントの中でも、「教育資金」「住宅資金」「老後資金」の三つは人生の三大資金¹²ともいわれており、他のライフイベントと比べても多額であるため、資金の準備にも多くの時間が必要となる。

25 しかし、実際はライフイベントに対する費用を計上し準備できている割合は少なく、準備状況は低いという現状にある¹³。また、近年では自身や親の介護に

¹² 教育資金は子ども一人当たりの総額約969万円、住宅購入費は建売住宅約3,320万円、マンション4,250万円、ゆとりある生活費と考えられる老後生活費の平均額一ヶ月約35万円といわれている。日本FP協会(2016)p4参照。

¹³ 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況において全体で「準備できている」は44.1%、「準備できていない」は54.8%となっている。(調査対象者:18-69歳の男女個人)

対する費用¹⁴についても考慮が必要になってきているため、生涯における費用はますます増加傾向にあるといっても過言ではない。

5 ライフプランは、将来の目標や個人の望ましい生活を送るために経済状況を考慮して作られる。ライフプランの作成は鳥毛(2006)では「自分の資金ニーズを客観的に把握することで、自分の収入に合った生活のイメージを描くことができる。また、『必要以上にリスクをとった資産運用』をすることもなくなるだろうし、反対に『資産運用をまったくやらないことも問題だ』と気付くことができる¹⁵」と述べられており、資産運用への関心にも繋ぐことが可能となる。

10 また、大石(2014)では「自分や家族のライフイベントを考え、お金が必要となる目的・お金の必要時期・目標額を知ること、そして家計に無理のない投資額など自分のお金を知ること¹⁶」が重要であると述べられている。以上のようにライフプランを作成することは、将来、資産運用に興味のある人にとっての土台作りになることが期待される。

15 主にライフプランニングを行う世代は、ライフイベントが続出する現役世代や退職前のシニア世代に多いとされているが、若者世代からのライフプランの作成も行うべきである。的場(2016)では「自分は将来どのように生きるのかを具体的に考え、そのためにどのような備えが必要かということ意識する機会を持つことで、家庭を持つことを含め、将来への漠然とした不安を和らげることができる」と期待されている¹⁷」と述べられている。

20 しかし、若者のライフプランの作成は現状盛んに行われているとはいえない¹⁸。また、日本FP協会が行った「20代のライフプランニング意識調査」によると、20代の若者は、仕事や結婚・子育てなど将来のことを意識して生活しているが、資金や具体的な準備はしていない傾向にあることが分かった。若者は

生命保険センター(2016)p5 参照。

¹⁴ 介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感を見ると、「充足感なし」は74.7%と、7割以上の人が「充足感なし」と感じている。この状況を踏まえ、私たちは介護費用の資金調達についても、考慮する必要がある。生命保険センター(2016)p45 参照。

¹⁵ 鳥毛(2016)p10 参照。

¹⁶ 大石(2014)pp34-35 参照。

¹⁷ 的場(2016)p40 参照。

¹⁸ 高等学校でのお金や生活設計(ライフプラン)の学習経験者は約2割程度である。「未経験者」及び「よくわからない」との回答は約4割である。生命保険センター(2013)p9 参照。

将来起こりうる問題よりも目の前に存在する問題に意識が向いている傾向が強いのである¹⁹。長い生涯における問題への対処を先延ばしにすることは、将来的に自身の希望する生活を送るための実現性を低めてしまう。同調査において、

5 「将来のライフプランについての考え」についても具体的なライフプランを描いている割合が 14.2%と最も低く²⁰、若者のライフプランへの関心の低さや自身の生涯におけるお金や経済への危機意識の不足が見て取れる。

このように従来の金融リテラシー教育では、自身の将来の生活についての意識や考えを持つことが出来ていない状況にあり、将来的に必要な資産や経済状況への対処法を学べていないことがわかる。

10

第2節 先行研究におけるライフプランの位置付け

ライフプランとは、個人の価値観に合わせ「自分らしく生きる」ために、自身がどのような人生を送りたいか、夢や目標などの人生のビジョンを具現化するために必要な計画のことである。現在、ライフプランニング²¹は金融機関からの助言を受けながら行われることが多い。ライフプランの作成が重要な理由として、価値観の多様化や社会経済環境の変化によって自己責任が問われている時代となった現代で、自分の人生は自分で決めていかななくてはならないことが挙げられる。伊藤(2006)では、「生活者にとってライフプランは衣食住と同様に生活に不可欠な要素であり、ライフプランニングは生活に不可欠な生活技術

15 (life skill)であるといえるようになってきた²²。」と述べられており、ライフプランは人の生涯における「生きる力」であることが分かる。野村(2014)でも「人生における資金の収支を把握し、資産形成の目的を定め、この目的に応じた積

20

¹⁹ 「ライフプランに沿って生活するうえで、現在および将来について困っていることや不安に思うことは」という質問に対し、「日常の家計管理」の 47.9%が最も高く、次いで「職(雇用)の確保」が 44.7%、「年金」が 41.8%、「親の介護」が 40.9%という結果となった。日本 FP 協会(2009)p3 参照。

²⁰ 「あなたやあなたのご家庭の将来のライフプランについて、考えに近いものは」という質問では、「そろそろ将来の夢や目標、資金計画などを考え始めようと思っている」が 32.4%、「特に考えていない」が 30.0%、「将来の夢や目標、資金計画などについて情報収集している」が 23.4%、「将来の夢や目標、資金計画など具体的なライフプランを描いている」が 14.2%という結果であった。日本 FP 協会(2009)p8 参照。

²¹ ライフプランを作成することをライフプランニングという。

²² 伊藤(2006)p9 参照。

み立て・運用戦略等を考えることの重要性が意識されるようになってきている。ライフ・プランニングは、全国民が実施すべきであると言っても過言ではないが、より入念な資産形成や、就労期間の延長といった幅広い検討を行うことが求められうる²³。」と述べられている。さらに河崎(2011)では「生涯のキャリア形成を意義あるものとするためには、青年期までに、家庭・地域・職業生活における多様な人生役割を肯定的に受け止め、自らのキャリアに自己実現と他者支援を見出し、強制的なアイデンティティ形成に寄与するライフキャリア教育が要となると考える²⁴。」とされており、学校段階から社会人になるまでにライフプラン教育を行うことが極めて重要であると考えられる。

10

第3節 我々のライフプランの位置付け

ライフプランは、それぞれの価値観に沿った夢や目標を実現するための必要な資金の調達について、客観的な立場から把握することができる。つまり、お金や経済が自身との生活にどのように関連しているかを理解させたうえで、夢や目標の実現可能性を明らかにし、対処法を見出すことのできる有力なツールであるといえる。また、野村(2014)では「どう生きていくかということも含めて、小・中・高の段階でライフプランを立てて考えていく必要がある²⁵」と述べられており、ライフプランを用いることから金融リテラシーの定着を促すことが可能と考える。

15

20

第1節でも述べたように将来に必要な費用は多額であり、これらの資金を用意するには早めに行動を起こすことが求められる。多額の資金が必要とされる生涯の中で必要額を準備するためには、多様な金融商品を用いて資金を調達することや貯蓄を行って計画的に資金を作る必要がある。こうした中、それぞれの生活や目的に沿った金融商品を利用選択する能力を身につけるためには、自身の生涯をどのように送りたいか、自身の選択が生涯にどのような影響をもたらすのかをはっきりさせることである。つまり、「将来」の生活設計における

25

²³ 野村(2014)p47 参照。

²⁴ 河崎(2011)p58 参照。

²⁵ 金融経済教育研究会(2014)p15 参照。

能力を身につけることといえる。

よって、金融リテラシー教育においてライフプランを用いることで将来において「どうにかなるだろう」といった緩急を危機意識に変換することが期待できる。これらを児童・生徒に理解を促すことができるのはライフプランだけであり、将来を見据えたライフプラン教育を行うことで若い世代から資産形成を行う重要性を理解させることが出来るのである。

そのため、金融リテラシー教育の内容にライフプランを用いることで児童・生徒は将来について深く考える時間が設けられ、将来の生活設計に重きを置くことができるのではないだろうか。

10

第4節 小括

本章では、今後必要となる金融リテラシーについて述べた。人の生涯には様々なライフイベントが待ち構えており、多額の資金が伴う。そのため事前準備としてライフプランを中心とした教育が必要となる。ライフプランは、将来の目標や個人の望ましい生活を送るために経済状況を考慮して作られる。将来必要となる資金額や個人の望む生活の実現可能性や対処法を示すためにもライフプランは有能なツールといえる。

しかし、学校教育内でのライフプランの学習経験者は約2割程度であり、このことから将来について深く考える時間が設けられていないことが分かる。また、20代におけるライフプランの調査でも資金や具体的な準備をしていない傾向にあることが分かった。つまり、若者のライフプランへの関心の低さや自身の生涯におけるお金や経済への危機意識の不足が懸念される。

そこで、若者の生涯における問題や状況の「視覚化」を図ることのできるライフプランを行うことで危機意識の向上を促すことが期待される。金融リテラシー教育内でライフプランを用いることは将来において「どうにかなるだろう」といった緩急を危機意識に変換することが可能となるため、児童・生徒は将来について深く考えることが出来るのである。

以上のことを踏まえ、次章では金融リテラシー教育の現状と課題について論じる。

30

第3章 金融リテラシー教育の現状と課題

前章では今後必要な金融リテラシーについて論じた。そこで金融リテラシー教育における現状を把握する必要がある。本章では、学校段階での金融リテラシー教育の現状と課題を述べると共に、諸外国の教育について論じる。

第1節 学校段階の現状

森谷(2015)では「国民生活とは仕事を通じて金銭を得ること、財・サービスを購入し消費することで成立しているのだから現代社会ではお金との関係を持たずして生きてくことはできない。生きる力を身に付けるためには、金銭とどのような関係を築いていくかを自らの判断で決定し、行動することが求められているということである²⁶。」と述べられている。金融リテラシーを身に付けることは人々が豊かに生活を送ることに必要不可欠な内容であることから、教員が児童・生徒に的確な金融リテラシー教育を行うことが必要である。現在、学校教育では金融や消費者教育に関する主な内容として、表2の体制をとっている。

表2 学校指導要領における金融や消費者教育に関する主な内容

学校段階	学習内容
小学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 物や金銭を大切にする【道徳】 ● 需要と供給、価格や費用について【社会科】 ● 身近な消費生活【家庭科】
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場の働きと経済、国民の生活と政府の役割【社会科(公民)】 ● 家庭生活と消費【技術・家庭科(家庭)】
高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ● 現代経済の仕組みと特質【公民科(政治・経済)】 ● 生活における経済の計画と消費【家庭科(家庭総合)】

(出所)「文部科学省における金融経済教育の取組み」「学校教育における金融経済教育の状況」より取得、筆者作成

²⁶ 森谷(2015)pp92-93 参照。

金融経済教育を推進する研究会が平成 26 年に実施した「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書²⁷⁾」によれば、金融経済教育を学校で行うことについて、全体の約 9 割以上²⁸⁾が必要性を感じており、実施状況も中学校・高等学校を通して約 7 割の教員が金融リテラシー教育を行っていることが分かった²⁹⁾。同調査において、「金融経済教育が必要であるとする理由として挙げられているのは全体として『賢い消費者としての知識を身に付けるため』(73.5%)が圧倒的に高く、また『将来個人として自立するため』(38.9%)といった、消費者教育一環として強く意識されていることがうかがえる³⁰⁾。」と述べられている。また、現代の子どもはキャッシュレス化が進んだことやお金が「見えない」といった状況にあるため³¹⁾、子どもに金融リテラシー教育が行き届かない問題点はここにあると考える。この分析から金融リテラシー教育は知識をただ身につけるだけでは意味がなく、必要なのは社会に出た時に多様化する金融商品に対し、正しい判断ができるようにすることであると考えられる。しかし、金融リテラシー教育の必要性を感じながらも、教員が学習内容についての不足を感じているのも確かである³²⁾。また、教員から見た金融リテラシー教育に対する生徒の関心度は 2 割が低いという結果が出ており、回答理由としては「生徒にとって身近ではない」といった理由が挙げられている。このことから、金融リテラシー教育の必要性が軽視されている可能性がある。

²⁷⁾ 調査対象は全国の中学校(10,629校)の社会科、技術家庭科の担当教諭、全国の高等学校(5,150)校の公民科、家庭科の担当教諭、全国の商業科設置の高等学校(662)校の商業科担当教諭である。本調査は金融リテラシー(金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体)の向上が求められていることを踏まえ、金融経済教育を「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」と定義したうえで実施した。

²⁸⁾ 「必要である」という回答が 37.0%及び「ある程度必要である」58.0%という結果が出ている。

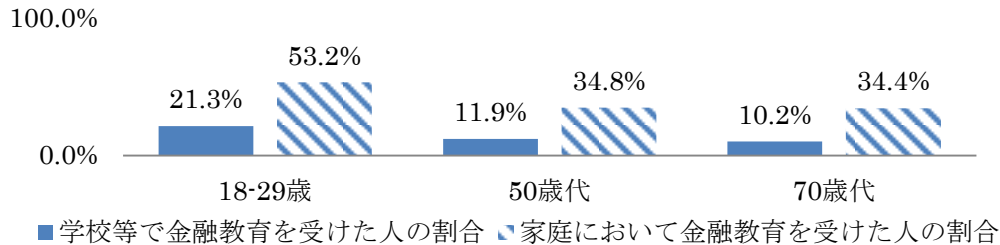
²⁹⁾ 同調査において「行っている」41.9%「行ったことはある」29.4%という結果がある。

³⁰⁾ 日本証券業協会(2014)p28 参照。

³¹⁾ 親や祖父母に可愛がられ、たくさんのお小遣い、お年玉を貰い金持ちだ。ところが、これらのお金の管理の仕方を伝えてくる親はごく少数であろう。携帯電話の利用料を親が負担をしている場合があり、見えないお小遣いにあたると考えられる。このように、子どもが自分でお金を管理する機会は少ないということが見えてくる。武長(2005)pp25-26 参照。

³²⁾ 同調査によると、金融経済教育について「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活とのつながりを感じにくい」という回答が 55.0%あり、「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」という回答が 40.9%、また、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」との回答が、高校公民科、高校商業科で約 4 割と高い割合の結果を出した。

図1 「学校及び家庭において金融教育を受けた人の割合」



(出所)「金融リテラシー調査 2016 調査結果」より取得、筆者作成

5

図1を見て読み取れるように、18-29歳の「学校等において金融教育を受けた人の割合」「家庭において金融教育を受けた人の割合」は年代別に見ても一番高い結果である。しかし、学校や家庭で金融リテラシー教育を受けたはずの学生や若年社会人の金融リテラシーマップを用いた金融知識・判断力に関する特徴の調査結果では、公務員や高齢者、会社員などを含めた全平均と比べても正答率が低いことが明らかとなった³³。これは、現行の金融リテラシー教育では、個人の知識としてもしっかりと身に付いていないことが示されている。

10

生涯において必要な能力を学ぶ金融リテラシー教育であるが、従来のものは金融リテラシーの本質を捉えられていないといえ、由々しき事態である。また、人生の中で一番身近にあるはずのお金との関わりに対しての興味や関心が欠けていることが明白となったのではないだろうか。

15

第2節 金融リテラシー教育の課題

20

学校教育における金融リテラシー教育では、「その体系作りと学習教材や金融教育を担える教師の育成が取り組むべき課題³⁴」となっている。主に、教師が児童・生徒を指導することへの不安と、指導用教材の不足である。前者では教師自身に金融知識がないということが最も大きな要因である。金融リテラシ

³³ 全平均の正答率は55.6%であるのに対し、学生(18-24歳)の正答率は40.8%、若年社会人(18-29歳)は44.6%という結果であった。金融広報中央委員会(2016b)pp14-15参照。

³⁴ 藁品和寿(2006)p5参照。

一教育は用語・制度の解説といった基礎的な知識・技能の習得にとどまってお
り、実社会や実生活での活用という視点が不足している。「少子高齢化の進展に
伴う年金制度の改革や終身雇用、年功序列賃金といった雇用慣行の変化や金融
の自由化の進展、金融商品の多様化など個人の生活を取り巻く環境が大きく変
5 化している状況を踏まえ、負債の管理や資産の運用など個人と金融との関わり
に関する学習内容を拡充する方向での見直しが望まれる³⁵。」また、前節でも取
り上げたが、ほとんどの教員が金融リテラシー教育の必要性を感じているの
にも関わらず、十分な金融リテラシー教育が行われていない。金融リテラシー教
育は不必要であると回答したうち約半数は「学校では、教えるための体制や仕
10 組みが整っていないため」、約 4 割は「教員がそのための知識や指導方法を身
に付けていないため」という結果になった。さらに金融知識は内容が広すぎる
ため、どこまでを教えるべきなのか判断が難しい。「金融の仕組みが複雑化した
現代において、家庭教育で補うことができる範囲には限界がある。そのため、
学校教育での学習がますます重要になっている³⁶」とされている。

15 また、後者では経済情勢に影響を受けやすく、時代に伴っていない教材が多
いことは事実である。「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告
書」では教科書の金融リテラシー教育に関する記述について全体の約 4 割が不
十分または、やや不十分という認識であった³⁷。教員が金融リテラシー教育を
取り入れるには平易な内容で、生徒が利用しやすい副教材が必要と挙げた教員
20 が 7 割以上もいる。次に 2 割あった金融に関心のない生徒への危機意識の育て
方である。金融知識の不足や金融商品の適切な選択能力が出来なければ、多重
債務や金融トラブルに巻き込まれてしまう可能性が十分にある。これらの危機
意識を芽生えさせなければならない。このことから教育するに当たりお金は身
近なものであり、生きていくためには必要な力であるというような危機感を「意
25 識付け」させると共に、金融リテラシーの向上に励むべきであると考える。

第 3 節 諸外国の教育

³⁵ 日本証券業協会(2014)p7 参照。

³⁶ 日本証券業協会(2015)p3 参照。

³⁷ 特に高等学校の公民科、商業科では半数以上が不十分と回答した。不十分な分野としては「クレジット、ローン、証券など」「年金制度」、「株式市場の役割」及び「保険の動き」を挙げた教員が 3 割以上と多い。日本証券業協会(2014)p5 参照。

金融リテラシー教育は国際的に関心が高まっている分野である。OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則(2012)では「金融リテラシーの低さが社会全体、金融市場および家計にもたらす潜在的なコストと負の拡散効果を顕かにした³⁸⁾」という。金融リテラシーの不足が社会や家計に負の影響を与えてしまうことから、世界規模で金融リテラシー向上への取り組みがなされている。

第1項 アメリカにおける金融リテラシー教育

10 アメリカで金融リテラシー教育に関心が高まったのは、1980年代に開始された金融自由化が関係している。金融環境が変化していくなか、消費者の金融知識、判断能力は芳しくなかった。この影響を受け 2000年頃から金融リテラシー教育に力を入れ始めたのである³⁹⁾。同国は日本と異なり、共通の教育課程が存在しない。そのため、各州、学校、団体によって様々な取り組みが行われている。また、政府は金融リテラシー教育を後押しするための法律の制定を行っており、官民連携の協力体制により金融リテラシー教育へと力を入れている。各々が金融リテラシーを身に付けることで健全な市場を生み出すことができ、経済全体を豊かにするという認識が存在するため、企業の支援も手厚いといえる。以下では、金融リテラシー教育を推進している諸機関について紹介する。

15

20 具体的な取り組みとしては全米経済教育協議会(NCEE)や Jump\$start 個人金融連盟等⁴⁰⁾の非営利組織が教材の開発や配布⁴¹⁾、教員研修等⁴²⁾の活動を行っている

³⁸⁾ OECD/INFE (2012)p3 参照。

³⁹⁾ 同国はクレジットシステムの先進国である。そのため金銭管理の教育は小学校から手厚く指導されているのである。小学校においては小切手の学習、高等学校に置いてはクレジットや投資教育などが盛んに行われている。金融広報中央委員会 HP(<http://www.shiruporuto.jp/>)参照。

⁴⁰⁾ Jump\$start は 1995年に結成され、金融教育の基準を公表している。主に意思決定を責任、所得と職業、資産管理計画、資産と負債、リスク管理と保険、貯蓄と投資といった分野について、幼稚園児から高校3年生までの各学年で出臆すべき知識と技能が明示されている。

⁴¹⁾ 主に小学校、中学校ではマンガ冊子を用いてコインや貯金、インフレを学び、さらにビデオ教材によって金融市場やお金についての勉強に取り組んでいる。高校生では株式学習ゲームを通じて高校生の頃から投資に対する知識を身に付ける学習が行われており、興味・関心を引き出す教育が行われている。

⁴²⁾ 教員向けには教材や定期刊行物もあり。

る。アメリカではこのような非営利組織の積極的な活動が金融リテラシーの向上に繋がっている。児童・生徒のみならず教員も知識を身に付けられる環境が整えられており、これは日本の金融リテラシー教育のさらなる向上にも活かすことができると考えられる。自立するためにはライフプランを考えることが大切であり、ライフプランを立てる上で欠かせない資産と負債について学んでいる。

さらに業界団体の取り組みとして、子どもに貯蓄の意義を訴える活動を実施している⁴³。銀行は地元学校に金融に関する基礎的な教育や金融リテラシーの指導ができるよう、教師への再教育も行っており、この活動は日本でも取り入れることができるため参考になる。

政府の取り組みとしては 2003 年には金融教育法が制定した。同法に基づき金融リテラシー教育に関連する 20 の連邦政府機関から構成される金融教育委員会が設立され、2002 年 5 月、財務省に金融教育室を設置した。ここでは、個人のライフプラン⁴⁴において賢い選択をするための金融教育教材へのアクセスを促進するための活動を行っている。

また FRB は高校生向けの金融経済コンテストを実施しており、金融政策について自ら学ぶ体系をとっている⁴⁵。

しかし課題も抱えている。全米統一の教育課程がないことから州により金融リテラシー教育の進み具合にばらつきが出てしまっているのも事実である。高等学校で金融リテラシー教育が重要な存在であると認識させるためには履修科目としての指定のみでなく、学力テストの出題範囲に含まれるように促すことが課題となっている。

金融リテラシー教育を行った結果として共通の正誤問題に関する正答率は日本が 47%であるのに対し、アメリカでは 57%と 10%も上回っていることが分

⁴³ 米国銀行協会の取り組み例としては、「子供に貯蓄を教える日」を創設し、幼稚園から高校 3 年生までを対象として貯蓄の意義を訴えている。190 万人超えの子供たちに貯蓄の意義や金利の仕組みを教えるプログラムの提供を実施。全国銀行協会(2008)別紙資料 p2 参照。小池(2009)pp92-93 参照。

⁴⁴ 主な内容としては個人金融管理の全ての分野で、貯蓄やクレジットカード管理、住宅保有、退職計画についてである。全国銀行協会参照。

⁴⁵ 近年では退職企業年金制度である 401(K)の施行に伴って、一般従業員に対する投資教育も行われており、わが国よりも金融リテラシー教育に対するサポートは手厚いといえる。

かり、知識は身につけているといえる。

第2項 台湾における金融リテラシー教育

1990年代、金融の国際化をきっかけに、台湾でも金融リテラシー教育に関心が高まるようになった。政治経済状況の変化により、グローバル化に対応する金融リテラシー教育の必要性が高まった⁴⁶。

具体的には2011年から国民中小学九年一貫課程綱要⁴⁷で金融経済教育を導入することが決定された⁴⁸。現状、台湾は勤勉と共に節約を推奨していることもあり、「貯金」を中心とした授業が多いが、近年家計や資産管理に対する金融リテラシーを高めるカリキュラムが必要だという意識が高まっている。藤野・張(2013)では「小学生から消費者教育の一環として家政教育に金融教育を組み込み、金融教育の重要性を子供の頃から伝えている⁴⁹。」とあり、力を入れていることが分かる。以下では、金融リテラシー教育を提供する諸機関について紹介する。

非営利組織が行っている取り組みとして、2006年に金融リテラシー教育協会を設立した。藤野・張(2013)によると「リテラシーの目的は家計についての自立能力によって安心感と幸福感を追求する⁵⁰」ことであるため、同協会では生活設計や金融知識等を身に付けることとしている。そのため金融リテラシーに関する6つの能力指標⁵¹を設定している。教育部と金融監督管理委員会と協力し、教材やテキストの開発も実施している。また大学には出張講座、社会人向

⁴⁶ 必要性が高まった理由は大きく分けて2つある。1つ目は公的年金制度が2008年から台湾で導入され、老後を想定した資産運用が課題となっている。2つ目は消費者ローン、多重債務、振り込め詐欺などの消費者金融問題の解決である。林・猪瀬(2012)、pp13-14参照。

⁴⁷ 台湾の学習指導要領にあたるもの。小・中学校では「金銭の価値観と計画」「資産管理」の2つの単元であり、高校のカリキュラムでは「個人家計を計画する能力の育成」「賢い金融サービスの使用」「ローンと個人信用」「正確なリスクと投資の概念」という4つの単元である。大学では「個人資産管理の計画」「クレジットカードの運用」「ローン」「個人信用の維持」「投資の準備と計画」の5つの単元である。林・猪瀬(2012)、p15参照。

⁴⁸ 経済の生きる力とは、経済についての基本的な知識をもとに、自分の行動を反省し、この反省を踏まえた意思決定力である』と述べられている。としその点で台湾での金融リテラシー教育の目標と日本での課題は徹底している。

⁴⁹ 藤野・張(2013)p17参照。

⁵⁰ 藤野・張(2013)p15参照。

⁵¹ 6つの内容としては「個人の意思決定と責任」「個人所得と職業」「金銭観念と計画」「信用と借金」「リスク管理と保険」「投資管理」である。林・猪瀬(2012)、p.15参照。

けには web サイトで E ラーニングを実施しており、徹底的な金融リテラシー教育が行われている。同国も金融リテラシー教育に力を入れていることが明確になり民間が金融リテラシーの向上に協力的である。この姿勢は日本でも十分に生かせることであり、反映させていくことが大切である。

- 5 次に政府が行っている取り組みとして金融監督管理委員会では金融取引トラブルを減少させるため「money wise⁵²」という web サイトを置いている。これは金融商品の紹介や資産管理の診断ツール、各人生段階向けの金融詐欺防止などの情報がある。さらに教育部と金融監督管理委員会ではトラブルに巻き込まれない賢い消費者として生きる力を育成する狙いのもと金融リテラシー教育の教材の開発をし、2011年に全国の小、中学校、高等学校で実施している。

民間企業が行っている取り組みとしてはゲームやウェブサイトを活用した金融リテラシー教育がある⁵³。

各取り組みを見た結果、生きる力を育成するためのライフプランを中心とした教育を行っていることがわかる。

- 15 台湾による金融リテラシー教育の結果として、金融リテラシー教育に関するアンケート⁵⁴では「金融・経済の仕組み、預貯金についての知識がある」と答えた割合は日本よりも遥かに高い⁵⁵。また金融リテラシー教育が必要であると考える割合も高く、必要な分野としては金融リテラシーにおける基礎である生活設計・家計管理が 35.7%⁵⁶と最も重要であると考えられていることからライフプランの必要性を十分に感じていることが分かる。加えて「学校で金

⁵² インターネットによる金融知識を国民に普及させるとともに、賢い金銭と資産管理のリテラシーを育てることを期待している。林・猪瀬(2012)p.14 参照。

⁵³ 幼児・小学校段階では『子どもの資産管理達人(少少理財達人)』というオンラインゲームを通し、健全な金銭感覚を身に付けさせようとしている。中・高校生にはシンポジウムを実施し、大学生には金融経済教育の講義を開講している。林・猪瀬(2012)、p.15 参照。

⁵⁴ 2010年に日本、2011年に台湾の大学生と社会人を対象としたアンケートである。アンケートの内容は、回答者の属性のほか、金融知識の水準についての自己評価、金融知識の情報源、金融教育に対する認知度および社会、学校と家庭における金融教育に分かれ、全30問が設けられている。

⁵⁵ 「金融・経済の仕組みについて知識があると思う」日本 17.4%、台湾 52.5%、「預貯金について知識があると思う」日本 22.4%、台湾 81.6%

⁵⁶ 金融教育が必要な分野という質問に対し、「生活設計・家計管理」日本 28.3%、台湾 35.7%、「経済や金融の仕組み」日本 28.9%、台湾 13.2%、「消費生活・金融トラブル防止」日本 41.9%、台湾 20.4%、「キャリア教育」日本 0.6%、台湾 3.2%、「その他」日本 0.3%、台湾 0.6%という結果である。

融教育を受けた経験⁵⁷」という質問に対し日本は「受けた」という回答した割合は日本では 12.5%であるのに対し、台湾では 28.6%⁵⁸という結果であり、「学校で受けた金融教育の内容」としてライフプランに関する「カードの知識や利用上の留意点について」が 80.7%、「金融トラブルにあわないための留意点について」が 79.1%とライフプランを意識した金融リテラシー教育が行われているといえる。

第 4 節 小括

10 本章では、金融リテラシー教育の現状と課題について述べた。現段階で、金融リテラシー教育は現行の教科に組み込む形がとられている。しかし現行の金融リテラシー教育の状態は、必要とされているにも関わらず知識のみが身につけやすく能力が身に付きにくいといった問題点が挙げられた。また、生涯において必要な能力を学ぶ金融リテラシー教育であるが、従来の教育ではその本質
15 を捉えられていないことが明らかとなった。

次に、諸外国の金融リテラシー教育を参考とすべく、アメリカと台湾の金融リテラシー教育について述べた。アメリカの金融リテラシー教育の背景として、同国は金融環境の変化から金融リテラシー教育に対する関心が高まったといえる。我が国とは異なり、全国統一的な教育カリキュラムは存在しないため政府、
20 各学校、非営利組織等が連携をとり金融リテラシー向上に努めている。特に、非営利組織が教材の開発や教員の研修等を積極的に実施しており、マンガやビデオ、ゲームを通して楽しい学習や教員の再教育を行うことで金融リテラシーの向上に最適な環境を整えている。

台湾では金融の国際化から金融リテラシー教育への関心が高まった。金融リ
25 テラシーにおいての基礎である生活設計や家計管理などの生きる力を育成する

⁵⁷ 「学校で受けた金融教育は役立っているか」という質問において「役立っている」と回答した割合が日本では 13.7%、台湾では 35.9%となっており、「少し役立っている」と回答した割合が日本では 53.3%、台湾では 45.4%という結果になっている。これより、基本的に役立っていると考えている人の割合は台湾では 80%を超えており、日本を上回っている。

⁵⁸ 「いつ教育を受けたのか」という質問では「小学校」91.2%、「中学校」67.7%、「高校」29.3%であり、小学校から金融教育が確実に実施されているといえる。

教育が重要であると考えられており、小学校から家政教育に金融リテラシー教育を組み込み、重要性を伝えている。また民間企業や非営利組織も金融リテラシー教育に協力的である。金融リテラシーに関する6つの能力指標の設定や大学生、社会人向けの金融リテラシー教育にも力を入れている。アメリカに続き、

5 台湾においてもゲームを通しての教育を実施しており、楽しく学べるということが挙げられる。

諸外国を参考にした結果、金融リテラシー教育の普及には政府の存在が欠かせず、さらに民間企業や非営利組織も積極的に関与することで国全体として金融リテラシーが身に付くのではないだろうか。

10 以上のことを踏まえ、次章では金融リテラシー教育と生きる力の育成について論じる。

第4章 金融リテラシー教育と生きる力の育成

15 前章では金融リテラシー教育の現状と課題について述べた。

ライフプランを立てるためには金融リテラシーの基礎でもある生活設計や家計管理に必要な金額の計算などといった基礎学力が必要になる。また、ライフプランの作成においてキャッシュフロー表などを作成する際、毎月の支出やローン組んでいる場合には、ローンの金額や金利など様々な計算が個々で

20 必要になってくる。

本章では、基礎学力と金融リテラシー教育の共通項から基礎学力の現状に関する調査を元に基礎学力の重要点を論じる。また基礎学力向上において教員のサポートが必要となるため、現段階での金融リテラシー教育における教員への問題点を明らかとし論じる。

25

第1節 基礎学力と金融リテラシー教育の共通項

平成18年の教育基本法改正により、時代に合った教育が行われるようになっている。平成20年学習指導要領では、子どもたちの現状をふまえ、「生きる力」

30 を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力

などの育成を重視している⁵⁹。この生きる力とは、教育基本法改正以前から教育において重要視されている理念であり、「確かな学力⁶⁰」「豊かな人間性」「健康・体力」の三つの要素からなる力である。三つの要素のうち、「確かな学力」とは「基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、解決する力⁶¹」とされており、生きる力における確かな学力は「『知能・技能』と『自主的・主体的問題解決能力』の2つの要素から成るもの⁶²」と明確にされている。

また、金融広報中央委員会が発行している「金融教育プログラム 金融教育を実践する上で念頭に置いて頂きたい概念」では「金融教育は『生きる力』（自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力等）を養う上で有効な手段⁶³」としている。

このように、金融リテラシー教育において育てることができる「生きる力」と現行の学習指導要領の理念である「生きる力」には共通している点があり、金融リテラシー教育は学習指導要領が目指す内容が多く含まれていると考えられる。よって、金融リテラシー教育を学校教育に積極的に取り入れることで、基礎学力の向上や金融リテラシーの育成に繋がるのではないだろうか。

第2節 日本における基礎学力の現状

現在の「子どもの学力の現状については、平成15年に実施された国際的な学力調査の結果から、全体としては国際的にみて上位にはあるものの、成績中位層が減り、低位層が増加していることや、読解力、記述式問題に課題があることなど低下傾向が見られた⁶⁴。」という。近年学力の低下の原因としてよく言

⁵⁹ 文部科学省(2008b)p6 参照。

⁶⁰ 基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などを育成することにより「生きる力」の知的側面である「確かな学力」の育成を図ろうとする考え方は、平成8年の中央教育審議会答申以来一貫した考え方である。文部科学省 HP「新学習指導要領のねらいと〔確かな学力〕の育成について」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku/korekara.htm)参照。(閲覧日 2016年10月10日)

⁶¹ 文部科学省(2008c)p3 参照。

⁶² 安彦(2004)p1 参照。

⁶³ 金融広報中央委員会(2015a)p17 参照。

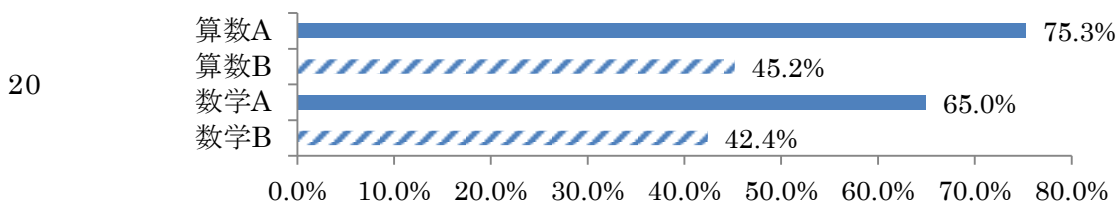
⁶⁴ 文部科学省 HP「教育課程をめぐる現状と課題」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1346330.html)参照。(閲覧日 2016年10月10日)

5 われているのが「ゆとり教育」である。ゆとり教育は、1976年に中央教育審議会が「ゆとりと充実」という言葉を用いて学習内容の時間削減を提言したことが始まりである。その後、1998年に改正された新学習指導要領が今マスメディアなどで言われている「ゆとり教育」を指している。しかし、ゆとり教育に関して批判などがあったことで2011年に実施された学習指導要領により30年ぶりに授業数が増加した。これが「脱ゆとり」への動きである。「脱ゆとり」のため新しい学習指導要領が執行されたが、児童・生徒の基礎学力向上にはまだまだ時間がかかるであろう。

10 第1項 全国学力・学習状況調査

15 全国学力・学習状況調査⁶⁵とは対象が小学6年生、中学3年生の全児童・生徒であり、2007年から始まった基礎学力を知る一つのテストである。調査を実施する科目は、国語・算数(数学)であり、「A(知識)⁶⁶」「B(活用)⁶⁷」の二つに分けて実施される。また、児童・生徒、学校側に対する生活習慣や学校環境に関する質問調査も行われている。今回は算数(数学)の平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果は以下の図2のとおりである。

図2 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果



(出所)「平成28年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」より取得、筆者作成

⁶⁵ 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確率する。学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが目的とされている。文部科学省 全国学力・学習状況調査(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm)参照。(閲覧日 10月21日)

⁶⁶ 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容。実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能のこと。

⁶⁷ 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力。様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力のこと。

この図 2 の調査結果を見て、小学校、中学校両者とも、算数(数学)において A(知識)より B(活用)の問題の結果が低いことが分かる。また、平成 28 年度全国学力・学習状況調査結果のポイントによると、「B 問題における適切な根拠に基づいて説明することなどに課題が見られた⁶⁸。」という。結果から応用力や根拠を元に説明する力などが低いことが考えられる。これは、良い成績を取るための学習になってしまっており、実生活で活用できる教育が求められるのではないだろうか。

10 第 2 項 PISA 調査、TIMSS 調査

第 1 項では日本国内の算数(数学)の基礎学力の状況を見た。続く第 2 項では PISA 調査、TIMSS 調査を通して国際的に見ていく。

PISA 調査は 3 つの項目である読解力⁶⁹・数学的リテラシー⁷⁰・科学的リテラシー⁷¹の 3 分野を通して「知識や技能を使って実生活で直面する課題にどの程度対処できるのかを問うものである⁷²。」調査対象は 15 歳 3 ヶ月以上 16 歳 2 ヶ月以下の学校に通う児童・生徒であり、日本では高校 1 年生の生徒が調査対象である。また、生徒と学校側に質問調査も行っている。

TIMSS 調査は 1964 年から始まり、初等中等教育段階の児童・生徒の算数(数学)・理科の理解度を調査するものである。また、学習の環境条件などの関係性も分析する。内容として算数(数学)と理科のテスト、生徒と教師や学校側に質問調査も行っている。

はじめに PISA 調査の数学的リテラシーの結果から見ていく。

⁶⁸ 文部科学省 全国学力・学習状況調査(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1344101.htm)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 21 日)

⁶⁹ 自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力のこと。

⁷⁰ 数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や家族や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力のこと。

⁷¹ 自然界及び人間の活動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を使用し、課題を明確にし、証拠に基づき結論を導き出す能力のこと。

⁷² 山下・湯浅(2012)p20 参照。

表 3 各年の数学的リテラシー

	2006 年	2009 年	2012 年
1 位	台湾	上海	上海
4 位	韓国	韓国	台湾
5 位	オランダ	台湾	韓国
7 位	カナダ	リヒテンシュタイン	日本
9 位	リヒテンシュタイン	日本	スイス
10 位	日本	カナダ	オランダ

(出所)PISA2006・2009・2012 年問題解決能力調査の国際結果

(http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2012_result_ps.pdf)より取得、筆者作成

- 5 表 3 の通り、数学的リテラシーは 10 位、9 位、7 位と順位を上げている。しかし日本の上の順位には上海、韓国、台湾などといった上位国が固定されている傾向があるため、まだ上位国を越えるのは難しいであろう。第 2 章第 3 節に記載のある台湾では金融リテラシー教育も盛んに行われている。表から読み取れるように PISA 調査の項目の中で数学的リテラシーの順位が日本よりも高く、
- 10 金融リテラシー教育についての考え方も同一性がある。このことから台湾を目指して数学的リテラシーの順位を上げることを目指していくべきではないか。続いて TIMSS 調査の結果について見ていく。

小学 4 年生、中学 2 年生の平均点では両者とも平均点が上昇、または前回と同様の結果である⁷³。この結果から国際的にみても数学や理科の学力は衰えて

- 15 いるようには思えない。続いて質問調査を見ていく。

表 4 勉強に意欲的な生徒

	小学校	中学校
	算数	数学
平成 23(2011)年	66%	39%
国際平均(2011)	81%	66%

(出所)国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2011)ポイントより取得、筆者作成

⁷³ 小学校 4 年生の算数の平均点は 2003 年が 565 点、2007 年が 568 点、2011 年が 585 点である。理科は 2003 年 543 点、2007 年が 548 点、2011 年が 559 点となっている。中学校 2 年生の数学の平均点は 2003 年、2007 年、2011 年そろって 570 点となっている。理科の平均点は 2003 年が 552 点、2007 年が 554 点、2011 年が 558 点という結果である。

表 5 将来のために好成績を修める必要があると回答した割合

	2003 年	2007 年	2011 年
中学校(日本)	47%	57%	62%
国際平均	73%	82%	83%

(出所)TIMSS2003・2007・2011 国際比較結果の概要より取得、筆者作成

質問調査項目の中で筆者が注目したのが教科に対する意識の中にある「勉強が好きだ」「将来、自分が望む仕事につくために、数学、理科で良い成績をとる必要がある」という調査の結果に注目した。表 4 の「勉強が好きだ」という質問に対し「強くそう思う」「そう思う」と答えた生徒の割合は小学生が算数 66%、中学生が数学 48%と両者とも国際平均を下回っている。ここから勉強への積極性が低いことが分かる。また、表 5 の「将来、自分が望む仕事につくために、数学、理科で良い成績をとる必要がある」という質問に対し「強くそう思う」「そう思う」と答えた生徒は中学生 47%と年々数値は上昇しているが中学生の国際平均⁷⁴よりも低い。ここから数学や理科が自分に必要だと感じている児童・生徒が少ないと考えられる。

上記で 3 つの調査をもとに基礎学力の現状について見てきた。全国学力・学習状況調査では、根拠を元に説明する力、応用力が不足していることが分かった。PISA 調査では、基礎学力は学習指導要領の改正などから数学的リテラシーの順位が年々上昇しており基礎学力の改善が進んでいる。だが、上位国が固定されていることを見るとまだ上位国を超えるのは難しく「生きる力」を児童・生徒に身につけさせるには、勉強に対する考え方を変えていく必要がある。TIMSS 調査では平均点は上昇しているが、児童・生徒へ実施された質問調査にて算数(数学)・理科に対する意識は国際平均を下回っている。このことから児童・生徒の勉強に対する積極性が低いこと、金融リテラシー教育において必要不可欠な算数(数学)の必要性を感じていないことが分かり、やる気などの精神的な面で対策を行うことで学力の向上に勤まるのではないだろうか。

25

⁷⁴ 「将来、自分が望む仕事につくために、数学、理科で良い成績をとる必要がある」という質問にたいし「強くそう思う」「そう思う」という質問は小学生には質問されていないため小学生の回答はなし。

第3節 教員における金融リテラシー教育の課題

金融リテラシー教育には、教員面での課題も多くある。日本証券業協会の調査によると、授業実施の際に難しいと感じる点として「生徒にとって理解が難しい」が48.9%、「教える側の専門知識が不足している」が48.4%、「授業時間が足りない」が44.9%といずれも4割以上で上位を占めている他、様々な問題⁷⁵を抱えていることが読み取れる。その中でも金融リテラシー教育を行う際の問題として特に解決すべきなのは、「教員の知識不足」と「適切な教材がない」という2つであり、金融リテラシー教育が上手く機能しない主たる要因である¹⁰と考える。他にも教える側の金融知識が乏しいことや、近年話題になっている教師の多忙化⁷⁶などの観点から生じる問題であろう。授業時間不足の問題を解決するには、教員の負担がかからないということがカギとなる。

金融リテラシー教育を行うにあたり、学習内容の問題点としては、本稿の15ページ脚注の調査結果から分かるように、「実生活との乖離が生じている。また金融経済に関する正しい知識を身に付け活用する能力(金融リテラシー)を養うという観点から、問題を感じている教員も少なくない⁷⁷。」とある。

そこで上記の課題から考えるべきことは、現状維持のまま単なる金融の知識だけを表面的に学ぶのではなく、常に現時点での自分の状況と将来の生活であるライフプランを見据え、「生きる力」を養う為の金融リテラシー教育を行うことが重要なのである。金融リテラシー教育は本来金融トラブルの被害を受けないようにすること、自分のライフプランに適した金融商品を選択できるように、最低限の能力を身につけさせることだと考える。教員はその能力を身に付けさせる為に、児童・生徒の金融知識の底上げを図るべきであり、また児童・生徒にとって記憶に残る教育を行うことが求められる。テストや成績を意²⁵識させてしまうと良い成績を取るためだけの勉強になってしまい、テストが終

⁷⁵ 適切な教材がない(26.6%)、生徒の興味関心が低い(25.7%)などが授業実施の際に難しい点として挙げられていた。日本証券業協会(2014)p32 参照。

⁷⁶ 教員の一週間における仕事の時間として参加国の平均は38.3時間に対し、日本では53.9時間と大きく上回る結果が見られた。国立教育政策研究所(2013)「OECD国際教員指導環境調査」(http://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/imgs/talis2013_summary.pdf)参照。(閲覧日2016年10月26日)

⁷⁷ 日本証券業協会(2014)p23 参照。

わった後は知識を忘れてしまう可能性がある。教育の主体は子どもであるからこそ⁷⁸、児童・生徒にとって分かりやすく、且つ楽しみながら学べる環境を作ること、すなわち記憶に残る教育こそが実生活に生きる力を養うことができるのである。教員における課題の解決策は後に論じる。

5

第4節 小括

本章では金融リテラシー教育と生きる力の育成について述べた。

10 15 20 25 現行の学習指導要領と金融広報中央委員会が発行している「金融教育プログラム 金融教育を实践する上で念頭に置いて頂きたい概念」は「生きる力」という事が共通している。ここから金融リテラシー教育は学習指導要領が目指す内容が多く含まれていると考えられる。よって学校教育に金融リテラシー教育を積極的に取り入れることで、基礎学力の向上や金融リテラシーの育成に繋がるのではないだろうかと考えた。金融リテラシー教育と基礎学力には「生きる力」以外にも主体的な行動が求められることや、問題点である児童・生徒に興味や関心を持たせることなど類似している点がある。改めて基礎学力と共に金融リテラシー教育が「生きる力」として重要な術であることを理解する必要があるため、児童・生徒に危機意識を認識させることが求められている。

20 25 ライフプランを作成するにあたり各々で計算が必要になってくることから基礎学力の中でも算数(数学)が必要だと考えた。全国学力・学習状況調査、PISA調査、TIMSS調査の3つの調査を用いて調べた結果、根拠を元に説明する力、応用力の部分が低く、算数(数学)において他国よりも衰えていることが分かった。さらに中学生を対象とする勉強への興味・関心を持った生徒の割合は国際平均よりも低い結果となった。金融リテラシー教育と基礎学力には主体的な行動が求められていることや、問題点といえる児童・生徒に興味や関心を持たせることなど類似した点がある。

続いて教員にとっての金融リテラシー教育の課題について様々な問題を挙げ

⁷⁸ 「一般的に教育とは教え、育てることと定義されているが、このような定義はそもそも成立しない。理由はシンプルであり、教育の主体は教える大人ではなく、教わる子どもにあるからだ」との意見がある。矢野(2010)p8 参照。

たが、筆者は「教える側の専門知識が不足している」と「適当な教材がない」ことから起きる「生徒の興味・関心が低い」という問題に着目した。これらの問題を解決する金融リテラシー教育の望ましいあり方としては、子どもが楽しく学び、知識を身に付け、記憶に残る子どもを主体とした教育である。すなわち真の理解を促し、実生活に生かせる能力を身につけさせることが極めて重要である。

以上を踏まえ、次章では教員を含めた学校段階における金融リテラシー教育のあり方について論じる。

10 第5章 学校段階における金融リテラシー教育のあり方

前章では金融リテラシー教育と生きる力の育成について述べた。

人生のビジョンの具現化や生きる力を育成するために、ライフプランを徹底した金融リテラシー教育が求められる。

15 教育内容として、興味の薄い児童・生徒に対しても楽しく行える体験型学習が必要である。また、正解がない分野であるため自分のビジョンを実現するには何がどの程度必要なのか、考える力を育成したい。

さらに最適な金融商品を選択するための読解力や金融トラブル被害に遭わないための判断力、金利や年金の計算等の金融リテラシー教育を通して基礎学力の向上も求められている。

20 以上を踏まえ、教員を含めた学校段階における金融リテラシー教育のあり方について論じる。

第1節 小学校段階における金融リテラシー教育のあり方

25

小学校段階は今後生きていく上で必要となる基礎を学ぶ段階である。教育目的として、目標の立て方、目標達成のための行動計画、費用発生について考え、理想の生活とお金の存在が必要不可欠であるということや、目標を達成するための向上心の育成を挙げる。

30

表 6 小学校段階における金融リテラシー教育

	時間	内容
低学年	● 道徳 ⁷⁹	● お金の価値の理解 ● 消費にはお金がかかることの認識
中学年	● 道徳 ● 総合的な学習の時間 ⁸⁰	● 暮らしを通じたお金の働き ● ワークショップ型 ⁸¹ 授業 “ライフプランから連想してみよう！”
高学年	● 道徳 ● 総合的な学習の時間	● お金の仕組み ● 人生で必要となるお金についての理解 ● ワークショップ型授業 “ライフプランから連想してみよう！” ● フィールドワーク

筆者作成

5 表 6 にあるように低学年では道徳の時間に金融リテラシー教育を行う。小学校学習指導要領に記載してある目標と金融リテラシー教育の目的である「生きる力」は合致しているため、取り入れることは可能であると考えられる。内容として教員が持っている知識の範囲内でお金の大切にすることや、基本的な計算の仕方、ものやサービスを購入する際にお金を支払うことの認識である。そして本格的な金融リテラシー教育は中学年から行う。

10

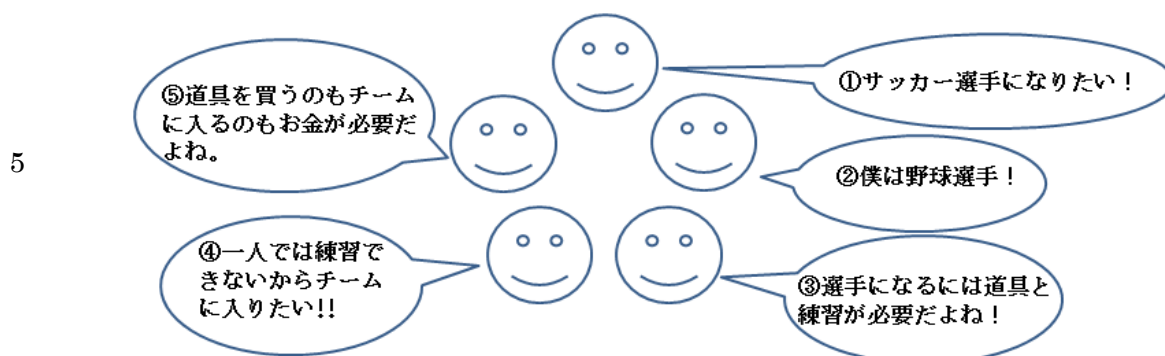
⁷⁹ 道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び、特別活動における道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道徳的価値の自覚及び事故の生き方についての考えを深め、道徳的実践力を育成するものとする。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304417.htm)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 26 日)

⁸⁰ 横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304417.htm)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 26 日)

⁸¹ ワークショップ型授業は、自由感のある「活動」を通して学ぶことで、関心・意欲・態度を基礎とした主体的な学びの力を育てる、と定義付けられている。従来の授業に比べて、教師のコントロール度は落ちるが、学習者の自由度はぐんと大きくなる。ゆえに能動的な学びになっていくのである。上條・江間(2005)p8 参照。

図3 “ライフプランから連想してみよう！”概要図

【将来の夢：スポーツ選手チーム】



筆者作成

10

中学年では低学年で体験したことを元に、自分自身と関連付けてお金の様々な働きを学ぶ必要がある。主に道徳及び総合的な学習の時間において「将来、どんな職業に就きたいか」という観点から、ワークショップ型授業“ライフプランから連想してみよう！”を提案する。内容としては図3にもあるように類似な夢を持つ児童を5人1グループに分けその夢を達成又は近づくにはどのようなことが必要なのかを考える。児童同士で話し合うことで、「教わる」のではなく、自ら「考える」力を養う。どの夢にも少なからずお金が関わってくるため、夢に近づくためにはお金が必要であり、無駄遣いをしてはいけないということを理解することである。尚、高橋(2011)によると、『道徳の時間』は子供たちの意見をただ聞いているだけでは成立しない。一人ひとりの子どもの意見を聞きながら、組み立てていかなければならない。『意見を組み合わせる力』は重要な役割を果たす⁸²。」とあることからワークショップ型授業は道徳に適していると考えられる。

25

高学年では中学年に続き“ライフプランから連想してみよう！”の継続、フィールドワークを提案する。ライフプラン連想では中学年の時は自分の知っている知識や想像のみで考えていたが、高学年では学内図書館やインターネット機器などを利用して具体的な金額数値を出すなど自ら調べる。調べることで、自分の夢の実現やお金に対してイメージを持ちやすくなる。加えてフィールド

⁸² 高橋(2011)p157 参照。

ワークを通して地域の商店街などにインタビューを行い、生産や販売、消費について考えると共にお金の仕組みや生活にどのくらいのお金が必要になるのかを理解をする。また地域金融機関による出張授業を通して、健全な金銭管理やライフプランの必要性を学び、「生きる力」の基礎を身に付ける。

5

第2節 中学校段階における金融リテラシー教育のあり方

10 中学校段階では小学校に続いて、社会との関わりを実感し理解する必要がある。教育目的としては道徳⁸³及び総合的な学習の時間⁸⁴に行う。主にライフプランにおいて妨げとなる多重債務などの金融トラブルについて学ぶと共に、数学の時間で行う割引率の計算や消費税についての理解である。なぜなら、キャッシュレス化が進んだことにより、金融トラブルが進化していることや、情報技術が発達したことで中学生が金融トラブルの被害者になるケースがあるからだ。さらに、クレジットカードの利用などにより多重債務問題も発生⁸⁵している。

15 16 クレジットカードは中学生では発行することはできないが、電子マネーなどを、見えないお金の使い方を学ぶ必要がある。被害に遭ってからでは遅いため、自分の意思で金銭の収支を行い始める中学生の時に簡単な基礎を考えておく必要がある。

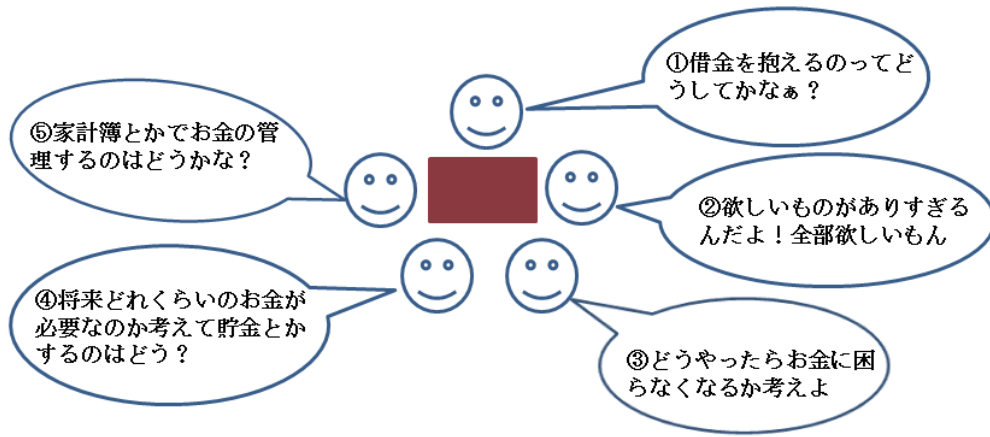
20

⁸³ 道徳の時間においては、以上の道徳教育に基づき、各教科、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接関連を図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道徳的価値及びそれに基づいた人間として行き方についての自覚を深め、道徳的実践力を育成するものとする。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304424.htm)参照。(閲覧日 2016年10月26日)

⁸⁴ 横断的・総合的な学習や探求的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、共同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304424.htm)参照。(閲覧日 2016年10月26日)

⁸⁵ 多重債務の相談件数が最も多かったのは2003年でおおよそ20万件であり、24万件が個人破産している。その後改正貸金業法により減りつつあるが2007年時点で未だ多重債務に関数する相談件数はおおよそ10万件、個人破産件数はおおよそ15万件存在している。内閣府(2009)p30参照。

図4 “未来の人生を守るのは今日” 概要図



5

10

筆者作成

中学校を通して行う金融リテラシー教育としてワークショップ型の授業、“未来の人生を守るのは今日”を提案する。多重債務や金融トラブルについての理解と共に意見交換や共同学習を通して得られる気づきを他者に伝える。図4にあるように5人1グループに分かれ、多重債務に陥る原因や金融トラブルをチームごとに出し合い、そこから「なぜこの金融トラブルの被害にあったのか」「なぜ多重債務に陥ったのか」「ライフプランにおける影響」「解決策」を提示する。「教えられるのではなく」、「自ら考える」ことで金融トラブルや多重債務についての理解を深めることができる。また、チームで話し合ったことを元に意見をまとめ、発表を行う。他のチームの解決策なども知ることができるため対処法や金銭管理の方法についても再考することができる。さらに第三者の意見を取り入れることで固定概念に捉われず、幅広い視野を持つことができる。ワークショップを通じてコミュニケーションを図ることも期待でき、クラスの良い関係を築くことにも繋がる。また、自ら課題を考え、解決策を考える授業であるため、道徳や総合的な学習の時間の目標と合致しており、導入は可能であると考える。

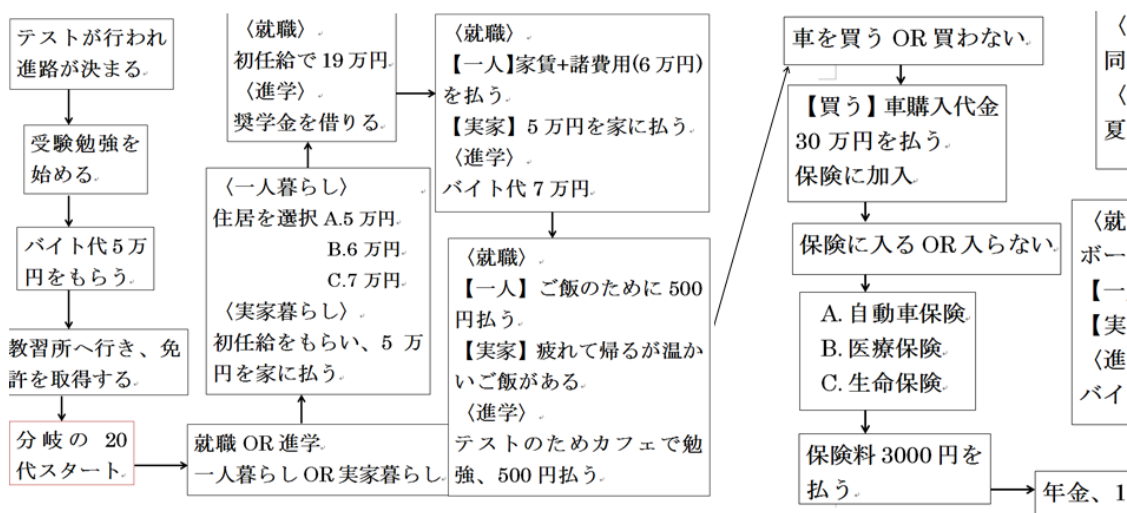
第3節 高等学校段階における金融リテラシー教育のあり方

30 高等学校は学校段階の総まとめであると考えられ、これまで学んだライフブ

ランの重要性について再確認することが求められる。高校段階における金融リテラシー教育は総合的な学習⁸⁶の時間及びホームルーム活動⁸⁷に行う。主に中学校で学んだクレジットカードの利用方法についてさらに深く学ぶことと、景気の変動が実生活に及ぼす影響について考える必要がある。また、高等学校卒業後に社会人になる生徒もいるため、年金や保険についての知識の理解も求められる。教育の目的としては理想のライフプランについて考えると共に、金銭管理や年金、保険の重要性について再考することである。高等学校を通して行う金融リテラシー教育として“人生、山あり谷あり。”を用いたすごろく式ボードゲームを提案する。

10

図 5 “人生、山あり谷あり。” 概要図



筆者作成

概要としては 5 人ほどのグループを作り、30 分間、すごろく式のボードゲー

⁸⁶ 横断的・装具的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学びやものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、共同的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304427.htm)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 26 日)

⁸⁷ ホームルーム活動を通して、望ましい人間関係を形成し、集団の一員としてホームルームや学校におけるよりよい生活づくりに参画し、諸問題を解決しようとする自主的、実践的な態度や健全な生活態度を育てる。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304427.htm)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 26 日)

ムである。

表 6 “人生、山あり谷あり。” 概要

ステージ	花の 10 代、分岐の 20 代、荒波に揉まれる 30 代
選択可能なライフイベント	進学、就職、結婚、出産、車や住宅の購入、保険
予測不可能なライフイベント	病気、怪我、災害、経済状況
授業前アンケート	理想の人生・お金の使い方、保険の加入の有無
授業後アンケート	収支表の結果、ゲームを通して気付いた点・保険の加入の有無、今後の人生設計

筆者作成

5

表 6 にもあるようにステージ毎にライフイベントを元とし、自分の人生をじっくり考える。例えば、図 5 にあるように高等学校卒業後就職又は進学を自らの意思で選択をする。金銭の収支がある度に収支表に理由と共に記載していく。意思決定を促すため「選択可能なライフイベント⁸⁸」、「選択不可能なライフイベント⁸⁹」を用意し「選択可能なライフイベント」はその時々々の金銭状況を考慮しながら自分で選択していく。「予測不可能なライフイベント」は 5 分毎に用意した 24 枚のカード⁹⁰を無作為に 1 枚引き、準備してきたお金や保険で対処をしていく。いつ何が起こるか分からない中、「準備」がどの程度大切であるのかを認識することに繋がる。

10

15

このゲームを行うに当たり、「授業前アンケート⁹¹」「授業後アンケート⁹²」を実施する。人生設計をするにあたって、いかに現実的に物事を捉えられてい

⁸⁸ 「選択可能なライフイベント」の内容としては進学、就職、結婚、出産、車や住宅の購入、保険などが挙げられる。

⁸⁹ 「予測不可能なライフイベント」の内容としては病気、怪我、災害、経済状況などが挙げられる。

⁹⁰ 24 枚のカードを 4 分野に分ける。内容としては「病気」5 枚、「怪我」5 枚、「災害」5 枚「経済状況」5 枚である。

⁹¹ 「授業前アンケート」では進学や就職を通してどのような人生を送りたいか、理想のお金の使い方、保険の加入の有無について理由と共に自由記述する。

⁹² 「授業後アンケート」では、収支表の結果、ゲームを通して気づいた点、今後どのような人生設計をしていきたいか、保険の加入の有無について理由と共に自由記述する。

るかを明らかにするために「現実把握度⁹³」の視点で分析することとする。後日、「授業前アンケート」「授業後アンケート」の内容を比較し、金銭管理や保険の存在についてディスカッションの時間を設ける。自分の意見を発信することで金銭や保険の理解に繋がる。

- 5 さらに、クレジットカードの利用方法についてワークショップ型授業“未来の自分を守るのは今日”を継続する。一度多重債務に陥ると簡単に抜け出すことはできない。多重債務に陥ってしまえば年金や保険を払うことは難しくなるだろう。年金や保険がなければいざというときに自分を助けてくれる存在がいなくなってしまう。自分を苦しめないためにも、クレジットカードを発行する理由やクレジットカードがもたらす影響を、必要に応じてインターネット機器を用いながら考えていく。またクレジットカードを持っている大人にインタビューなどを通して気をつけている点やクレジットカードを発行して良かった点、悪かった点を聞き、模造紙にまとめ発表をする。これらの授業はグループで活動し、自らのライフプランについて考えるものであるため、総合的な学習の時間やホームルーム活動の目標と合致しているため取り入れることが可能であると考える。

ここから意見交換や発表を通して自ら考える力と共に生きる力を養うことを目指す。

20 第4節 教員へのサポートと教育効果の評価

第1項 教員へのサポート～地域金融機関とFP～

- 25 教える側は生徒にお金を身近に感じさせるような金融リテラシー教育を行うことが重要であると共に、豊かな生活を送ることができるものだと意識付けをしながら教育に取り組むべきである。

教員の課題として挙げた「教員の知識不足」について、教員の手が届かない範囲の知識は、地域金融機関⁹⁴の職員やFP(ファイナンシャル・プランナー)が

⁹³ 現実把握度は、自由記述の内容を読み込み、「漠然としている」、「少し現実味がある」、「かなり現実的である」の3つに分類して現実の把握度を捉える。

⁹⁴ 地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合のことを指す。

金融リテラシー教育を行い解決していく事を提案する。

金融機関の職員や FP は、基礎と応用を含め金融知識を身に付けている。筆者の考える役割分担として、小・中学校段階では地域金融機関の職員を講師として招き、高等学校段階では FP を活用する形が望ましいと考える。そこで地域金融機関の金融リテラシー教育の現状の事例として、下記の表 7 を見て頂きたい。

表 7 地域金融機関の金融リテラシー教育の事例

秋田銀行	お金の働きを理解することを目的とした授業 ⁹⁵
京葉銀行	お金の価値や世の中の仕組みなどの理解を深め、将来について考えるきっかけを作ることを目的とした授業 ⁹⁶
瀬戸信用銀行	地域の小・中学生を対象にお金の使い方を正しく理解させる事、健全な金銭感覚を身につけることを目的とした授業 ⁹⁷

筆者作成

10

このように地域金融機関は、地域活性化に伴い積極的に、小・中学校などに出張授業を行っている。このことは、地域金融機関と学校の双方にとってプラスになると言える。何故なら、学校側は専門知識を補填することが、可能であり地域金融機関にとっても地域貢献活動にも繋がるビジネスチャンスとなり得るからだ。

15

そして高等学校での金融リテラシー教育を担う日本 FP 協会では、FP による出張授業が実施されている⁹⁸。授業実施の際の内容としては、筆者が推進するライフプランとお金というテーマから、専門知識である為替や社会保険、税金、クレジットカードなどの幅広いテーマを依頼することができる。出張授業後に

⁹⁵ 秋田銀行(http://www.akita-bank.co.jp/aboutus/csr/kinyu_syutyuu.htm)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 24 日)

⁹⁶ 京葉銀行(<http://www.keiyobank.co.jp/news/2015/20151215134628.html>)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 24 日)

⁹⁷ 瀬戸信用金庫(<http://www.setoshin.co.jp/setoshinkin/tiki/kyoiku.html>)参照。(閲覧日 2016 年 10 月 11 日)

⁹⁸ 平成 27 年度の高等学校における実施状況は約 69%であり、派遣費用も FP 協会が負担をしているため、学校側にも利点があると言える。日本 FP 協会 HP「パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業」(https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/inst_disp/)参照。(閲覧日 2016 年 9 月 15 日)

教師に感想を伺ったところ、金融に対する前向きな声⁹⁹が寄せられている。

また、生徒それぞれ小・中学校が違い、教育内容の差異が生じる可能性を考慮し、高等学校での金融リテラシー教育を行う前に、生徒各自に小・中学校段階ではどのような金融リテラシー教育を受けてきたか、どの内容を学びたいかなどのアンケートを集計し、生徒のレベルや関心に合わせ金融リテラシー教育を行うのが望ましいだろう。

地域金融機関は学校教育において地域密着という強みがあり、一例として信用金庫では「子ども信用金庫¹⁰⁰」の活動を支援している。地域金融機関の力を借りることで児童・生徒にとって正しい金融リテラシーを身に付けることができ、且つ教員も一緒に学ぶことが可能であり、知識不足の解消に繋がる。

上記で述べたように小学校・中学校段階では地域金融機関の力を借りて、基本的なお金の使い方を学び、高等学校ではFPの協力によりライフプランなどの基本的な知識から専門知識まで、幅広く金融リテラシー教育を行うことで、「生きる力」を身に付けていることを推進する。

15

第2項 教員へのサポート～デジタル教科書～

教員に対する2つ目に挙げた「適切な教材がない」という問題に対しては、デジタル教科書¹⁰¹を提案する。47都道府県のうち43都道府県にてタブレット端末の導入・拡張等が取り組まれている¹⁰²。また文部科学省では「2020年度から紙の教科書と併用する形での導入が検討されており¹⁰³」、今後さらなる普及が期待できる。子供が理解しやすく、生徒の興味・関心が出るような教材を用いることが、これらの課題を解決することに繋がるのではないかと考える。

20

⁹⁹ 先生からは『具体的な数値を聞けて、将来に対するイメージがより明確になったようである』や『とても良い制度です。学校現場にはFPの専門家がないため、この制度を利用して、生徒の興味・関心を高めたいと思っております』という感想があったり、生徒からは、『これから将来ちゃんと生活していけるか不安だったけど、しっかり計画立てていくことを忘れずに、と思ったら少し安心しました』や『知らないと損することが沢山あることがわかった。』日本FP協会HP「パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業」(https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/inst_disp/)参照。(閲覧日2016年9月15日)

¹⁰⁰ 「具体的には、信用金庫職員が『子ども銀行』系の生徒がまとめるクラス児童からの預金を集金し、記帳や付利事務などの支援を行う活動である。」藁品和寿(2006)p9参照。

¹⁰¹ 教科書をタブレット端末などに収めたもの。

¹⁰² 文部科学省(2015)「教育の情報化の動向」p4参照。

¹⁰³ 日本経済新聞(2016)「デジタル教科書、20年度導入」(2016年6月3日)参照。

分かりやすく且つ楽しく学ぶことが児童・生徒の興味・関心を得るために必要である。

5 金融リテラシー教育にどう有効活用していくかという我々が提案した“ライフプランから連想してみよう! ”、“未来の人生を守るのは今日”、“人生、山あり谷あり。”などをアプリ化し、ダウンロードすることでいつでもどこでも学べるようにする。行う際、自分の描くライフプランにかかる費用などを計算する際に活用することや、さらにはニュースなどを見て、今どのような社会問題が起きているから、今後のライフプランに影響しそうだと考えさせることを期待したい。

10

第3項 教育効果の評価

15 教育効果の評価として、ただ理解するだけではなく「どのような力がついた」かが重要であると考え。ただ理解するだけでは成績をとる学習になってしまい、自分の目標や良い成績をとった後に忘れてしまう。ここから児童・生徒による「自己評価」を尊重することが良いと考える。自己評価は児童・生徒のみならず、教員との共同作業といえる。よって個々の課題に合わせて評価をする際は自己評価の尊重が望ましいと言える。

20 小学校段階では、自身の考えから目標をしっかりと立て、伝えることができるか、加えて自発的に行動をし、周りに働きかけることができるかで判定する。中学校段階では、“未来の人生を守るのは今日”を通して金融トラブルの理解や意見交換から自分の考えを導き出すことができる、またワークシートへの金融トラブルの基礎を記入し、理解の程度により判定する。高等学校段階では、小学校・中学校でのライフプラン教育を通して日々変化している社会経済環境の元で金融に関する働きや知識を正しく理解し、個々のライフプランを立てる、
25 実行することで判定する。

第5節 小括

30 本章では教員を含めた学校段階における金融リテラシー教育のあり方について述べた。金融リテラシー教育の普及には児童・生徒の興味・関心を得ること

が重要であり、自ら考える環境を提供することだ。興味・関心を得るためには自分を題材とすることであると考え、ライフプランを中心とした金融リテラシー教育を提言した。

5 小学校段階では将来の夢からお金の必要性について学ぶ“ライフプランから連想しよう！”を、中学校段階では金融トラブルについて考えるワークショップ型体験授業“未来の人生を守るのは今日”を、高等学校段階ではクレジットカードや年金、保険、景気が及ぼす影響といった社会人になるために最低限必要な知識を学ぶすごろく式ボードゲーム“人生、山あり谷あり。”を提案した。これらのライフプランに関する教育は教員が既に得ている知識の範囲内で行えるため、現行の授業に組み入れることは可能であると考えられる。

10 教員サポートでは「教員の知識不足」に関して、小学校・中学校では地域金融機関の職員を招き、お金の基本的な使い方などを学ぶ、そして高等学校段階では生徒に学ばせるべきテーマを学校が選択し金融リテラシー教育を行うことを提案した。実際に地域金融機関やFPでは出張授業などが行われているため、
15 更なる普及が期待できる。

次に「適切な教材がない」という課題に対してはデジタル教科書を提案した。経済の流れなどをイメージしやすくなることで児童・生徒の興味・関心を得ることが可能である。教員が生徒に教えるだけの授業ではなく、教員と生徒が一緒になって考えていく授業展開を目指す。

20 最後に各段階での教育効果の評価について「自己評価」を尊重すること提案した。良い成績を取るための評価ではなく、生きる力を育むための評価が望まれる。

終章 総括

25

人の一生において、お金は切っても切れない関係にある。お金に関する正しい知識をつけることは、個人の生活をより豊かにする可能性を秘めている。現在の日本では少子高齢化などの社会経済環境の変化に伴い、生活をする上で多くの不安要素が存在している。そのため、個人が豊かな生活を送るには社会経済環境に適応した金融に関する意思決定や行動が求められている。

30

また生涯において必要な資金額は多額であり、それらを準備するためには貯蓄だけでなく様々な金融商品を用いて資産形成を行う必要がある。しかし近年若者の金融資産非保有率は年々上昇を続けており、将来における資産状況が不安視されているため、早い段階から金融リテラシーの定着を促すことが必要だ
5 と言える。個人の生涯を豊かに送る上でお金と経済との関わりは絶つことが出来ず、様々な問題に対処する術を身に着けることが望まれる。

金融リテラシー教育は必要とされているのにも関わらず、状況の変化が著しく時代に合った教材が少ないため教員が教える上で難しいといった課題が存在する。また児童・生徒の興味・関心が低いといった問題点も挙げられ、知識不足の解消や金融商品の適切な選択能力を身につけるための危機意識を芽生えさせる必要がある。つまり金融リテラシー教育を行う上で重要となるのは、自身の生涯とお金と経済との関係をより明確にさせ、個人の資産形成の意識を向上させることである。よって生活設計を重点においた金融リテラシー教育を行う
10 ことで、将来において「どうにかなるだろう」といった緩怠を危機意識に変換することが期待される。また、生涯との関連付けにより児童生徒の興味・関心を引き出すとともに資産形成の必要性について理解すること出来るのではないだろうか。

諸外国の金融リテラシー教育では民間企業等が積極的に関与し、児童・生徒の興味・関心を引き出すためにゲームを用いた教育が行われている。
20 従って、諸外国と同様にゲーム感覚で「楽しく学ぶ」とともに民間企業の関与を促すことを推奨したい。また生活設計及びライフプランを用いることで教員でも行いやすい金融リテラシー教育が可能になると考えた。教育の主体は児童・生徒であるからこそ、記憶に残る「楽しく学ぶ」環境を作ることで実生活に生きる力を養うことができるのである。

ライフプランを用いた金融リテラシー教育を行うにあたり、小学校から高等学校までの各段階別に沿った内容のものを提言する。自ら考える環境を意識し、小学校では、お金の重要性について考えるワークショップ型授業を、中学校では金融トラブルについて考えるワークショップ型授業、高等学校ではクレジットカードや年金、保険、景気が及ぼす影響といった社会人になるために最低限
30 必要な知識を学ぶすごろく式ボードゲームを提案した。これらの教育は全て教

員の知識範囲内で行うことが可能である。また、「教わる」教育から自ら「考える」教育に発展することで児童・生徒の力をつけることが期待される。

- 5 教員の知識の範囲外である専門的な金融について学ぶには、小・中学校で地域金融機関の職員を、高等学校でFP(ファイナンシャル・プランナー)を活用した金融リテラシー教育を行うことを提案する。実際に地域金融機関やFPでは出張授業などを行っている事例もあるため、更なる普及を目指すことで金融リテラシーの習得が促進するのではないだろうか。

- 10 金融リテラシーの習得には長期的に教育を行うことが不可欠である。私達は児童・生徒の自身の生涯と関連付け、いかに金融リテラシーが重要な力であるかを認識させることが金融リテラシーの向上に繋がるのではないかと論じてきた。本研究が金融リテラシー教育の促進、また日本の金融リテラシー向上に寄与することを期待する。

参考文献

- 15 秋田銀行(http://www.akita-bank.co.jp/aboutus/csr/kinyu_syutyoku.htm)(閲覧日 2016年10月24日)
安彦忠彦(2004)「『確固とした個性』を支える『確かな学力』を」(『CS研レポート』vol.53 2004年11月25日号) 教科教育研究所
- 20 石井昭男(2016)『新・教育の最新事情-教員免許状更新講習テキスト-』福村出版株式会社
伊藤宏一(2013)「金融経済教育をめぐる国内外の状況と課題」(『国民生活』国民生活センター2016年4月号 pp1-4)
伊藤宏一(2006)『ライフプランニング:理論と事例』セールス手帖社保険FPS研究所
岩田年浩 水野英雄(2012)「学校における経済教育の推進と先生に必要な経済的知識—『教員養成における経済教育の課題と展望』の発行—」(『経済教育』経済教育学会2012年第31号 pp61-68)
- 25 魚住忠久 山根栄治 宮原悟 栗原久(2005)『グローバル時代の経済リテラシー—新しい経済教育を創る—』株式会社ミネルヴァ書房
大石泉(2014)「投資デビュー!ライフプランを実現するお金の知識」株式会社平凡社
- 30 大谷和海(2010)「高等学校におけるパーソナルファイナンス教育における考察」(『パーソナルファイナンス学会年報』パーソナルファイナンス学会2010年No.10 pp128-138)

- 小野恭子 鎌田浩子 川邊淳子 大西康史 藤本将人 浜地秀行 森川玲奈 太田和幸
野口泰秀 福本あい 小高絵梨(2014)「中学校家庭科の授業における消費者市民性育成の
可能性－金融教育の授業実践から－」(『北海道教育大学紀要.教育科学編』北海道教育大
学 2014 年第 64 号第 2 号 pp189-196)
- 5 OECG/INFE(2012) 「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」
大藪千穂 古川由佳子 奥田真之(2016)「『人生設計ゲーム』のボード記述からみるライ
フプランの意思決定分析」(『教育実践研究』岐阜大学教育学部研究報告第 18 卷
(2016)pp107-120)
貝塚啓明 吉野直行 伊藤宏一(2013)「日本 FP 学会研究叢書 実学としてのパーソナル
ファイナンス」(株)中央経済社
- 10 上條晴夫 江間史明(2005)『ワークショップ型授業で社会科が変わる中学校』株式会社図
書文化社
河崎智恵(2011)「ライフキャリア教育における能力領域の構造化とカリキュラムモデルの
作成」(『キャリア教育研究』日本キャリア教育学会 第 29 卷第 2 号 pp57-69)
- 15 川西諭 橋長真紀子(2016)「行動経済学の金融経済教育への応用－行動バイアスからマイ
ンドセット・バイアスへ－」 金融研究センター
北村智紀(2016)「金融リテラシーと老後への準備 ライフプランの設計に必要な知識が不
足している」 ニッセイ基礎研究所
木村駿文(2006)「金融教育の現状と課題－金融機関が取り組む意義－」(『農林金融』農林
20 中金総合研究所 2006 年第 59 卷第 4 号 pp39-47)
金融広報中央委員会(2016a)「金融リテラシー調査 2016 年調査結果」金融広報中央委員会
金融広報中央委員会(2016b)「金融リテラシー調査の統計表」金融広報中央委員会
金融広報中央委員会(2016c)『金融リテラシー・マップ』金融経済教育推進会議
金融広報中央委員会(2015a)『金融教育プログラム 学校における金融教育の年齢層別目
25 標』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会(2015b)「家計の金融行動に関する世論調査[単身世帯調査](2015)」金
融広報中央委員会
金融広報中央委員会(2015c)「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査](2015)」
金融広報中央委員会

- 金融広報中央委員会(2012)「行動経済学の金融教育への応用の重要性」金融広報中央委員会
- 金融広報中央委員会(2009)「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向・サブプライム問題発生後の状況」金融広報中央委員会
- 5 金融庁(2013)「金融経済教育研究会報告書」金融庁
- 金融庁(2012)「金融経済教育研究会(第2回)」金融庁
- 金融庁(2005)「金融教育に関する国際比較」金融庁
- 久保田陽子 鳩山潤二 宮本弘之(2015)「なぜ、日本人の金融行動がこれから大きく変わるのか」東洋経済新報社
- 10 楠本町子(2006)「日本の金融教育とその課題—日米高校生の金融基礎知識の比較を中心に—」愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告
- 経済教育研究会(1997)『新しい経済教育のすすめ』株式会社清水書店
- 京葉銀行(<http://www.keiyobank.co.jp/news/2015/20151215134628.html>)(閲覧日 2016年10月24日)
- 15 小池拓自(2009)「金融経済教育」(総合調査報告書「青少年をめぐる諸問題」国立国会図書館調査 pp.79-99)
- 公益社団法人消費者教育支援センター 公益社団法人生命保険文化センター(2012)「平成24年度 高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査報告書」公益社団法人消費者教育支援センター 公益社団法人生命保険文化センター
- 20 厚生労働省(2015a)『「非正規雇用」の現状と課題』厚生労働省
- 厚生労働省(2015b)「平成26年簡易生命表の概況」厚生労働省
- 国立教育政策研究所 HP「平成28年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」(<http://www.nier.go.jp/16chousakekkahoukoku/16highlights.pdf>)(閲覧日 2016年10月20日)
- 25 国立教育政策研究所 HP「OECD生徒の学習到達度調査 PISA2012年問題解決能力調査—国際結果の概要—」(http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2012_result_ps.pdf) (閲覧日 2016年10月20日)
- 国立教育政策研究所 HP「OECD国際教員指導環境調査(TALIS) 2013年調査結果の要約」(http://www.nier.go.jp/kenyukikaku/talis/imgs/talis2013_summary.pdf)(閲覧日 2016年10月26日)
- 30 国際教育政策研究所 HP「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(<http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/>)(閲覧日 2016年10月10日)
- 国際教育政策研究所 HP「IEA国際数学・理科教育動向調査の2011年調査(TIMSS2011)」(<http://www.nier.go.jp/timss/2011/>)(閲覧日 2016年10月10日)
- 35 国際教育政策研究所 HP「国際数学・理科教育動向調査の2011年調査(TIMSS2011)国際調

- 査結果報告(概要)」(http://www.nier.go.jp/timss/2011/T11_gaiyou.pdf) (閲覧日2016年10月10日)
- 国際教育政策研究所HP「国際数学・理科教育動向調査の2007年調査(TIMSS2007)国際調査結果報告(概要)」(<http://www.nier.go.jp/timss/2011/gaiyou2007.pdf>) (閲覧日2016年10月10日)
- 5 国際教育政策研究所HP「国際数学・理科教育動向調査の2003年調査(TIMSS2003)国際調査結果報告(速報)」(<http://www.nier.go.jp/kiso/timss/2003/gaiyou2003.pdf>) (閲覧日2016年10月10日)
- 坂下晃(2010)「最近における金融経済教育の動向について」(『証券レポート』日本証券経済研究所 2010年 第1658号 pp1-22)
- 10 幸田絵里(2007)「日本的雇用慣行の変容と再構築の影響」(『経済政策研究』香川大学 2007年第3号 pp149-167)
- 新保恵志(2008)『金融商品とどうつき合うかー仕組みとリスク』岩波書店
- 鈴木純一(2014)「地方における金融教育の現状と金融リテラシー」日本銀行
- 15 生命保険センター(2016)「平成28年度生活保障に関する調査(速報版)」生命保険センター
- 生命保険センター(2013)「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」生命保険センター
- 瀬戸信用金庫(<http://www.setoshin.co.jp/setoshinkin/tiki/kyoiku.html>)(閲覧日2016年10月11日)
- 20 全国銀行協会(2008)「金融経済教育の一層の充実に向けて」全国金融協会
- 全国銀行協会(2012)「少子高齢社会における金融仲介サービスの役割」全国金融協会
- 田岡文夫・池本淳子・池田恭浩・西田直記(2012)「金融・資産教育はなぜ必要か」京都教育大学教育実践研究紀要 第12号 2012
- 高橋勝(2011)『道徳教育論』株式会社培風館
- 25 高原敏夫(2007)「金融ビックバンによる現代金融システムの変容」(『経済政策研究』香川大学 2007年第3号 pp127-147)
- 竹川美奈子(2009)『たりないお金 20代30代のための人生設計入門』ダイヤモンド社
- 武長脩行(2005)『教育ジャーナル4月号』株式会社学研
- 田中喜美子(2003)『本当の金銭教育～新・家庭内教育法』株式会社ソフトマジック
- 30 田和真希(2012)『女性のためのライフプランニング 第2版』株式会社大学教育出版
- 出口治明(2016)『働く君に伝えたい「お金」の教養 人生を変える5つの特別講義』株式

- 会社ポプラ社
- 鳥毛拓馬(2016)「ライフプランで目標設定を」(『金融財政ビジネス』2016年2月15日[月]第10555号 時事通信社)
- 内閣府(2009)『平成20年度国民生活白書』社団法人時事画報社
- 5 中原圭介(2008)『サブプライム後の新資産運用-10年後に幸せになる新金融リテラシーの実践』フォレスト出版
- 中西康至(2006)『ファイナンシャル・プランナーによる小学生からのマネー教育』清風堂書店
- 中村東吾(2010)『孫正義のデジタル教科書が日本を救う』株式会社 角川SSコミュニケー
- 10 ションズ
- 日本FP協会(2016)「今日からはじめるファイナンシャル・プランニング」日本FP協会
- 日本FP協会(2009)「20代のライフプランニング意識調査~20代はライフプラン欠乏症? FPというビタミン剤が必要~」日本FP協会
- 日本FP協会(2014)『FPテキスト/パーソナルファイナンス~ライフプランニング・リア
- 15 イアメントプランニング~』日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
- 日本FP協会「パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業」(https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/inst_disp/)(閲覧日2016年9月15日)
- 日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」金融経済教育を推進する研究会
- 20 日本証券業協会(2015)「中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書」金融経済教育を推進する研究会
- 野村亜紀子(2014)「一極集中・少子高齢化の進む東京都民のライフ・プランニング」(『野村資本市場クォーターリー』2014年秋号 pp.39-47)
- 野村資本市場研究所(2014)「家計の思案形成を支援する制度のあり方に関する調査報告書」
- 25 野村資本市場研究所
- 長谷川貞夫(2009)「義務教育段階での金融教育の現状と課題」(『教育ジャーナル』学校教育研究所 pp30~37)
- 林美秀・猪瀬武則(2012)「台湾の金融経済教育の現状と課題-新自由主義的改革による経済学内容とワークショップ型方法の導入-」(弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第
- 30 16号)

- 廣田士郎(2010)「貯蓄ゼロ世帯増加の要因と、そこにある FP の役割」日本 FP 協会
- 平澤慎一(2015)「若者に多い消費生活相談－現状と対処法」(『国民生活』2015年4月号
独立行政法人国民生活センター pp1-3)
- 藤野次雄(2016)「日本における金融経済教育の現状・課題と今後の方向－各国比較、年齢
5 別比較、金融経済知識の有無比較をとおして－」(『信金中金月報』2016年 第15巻第
4号 信金中央金庫 pp4-34)
- 藤野次雄(2015)「大学生における金融教育への暫定提言」(『ファイナンシャル・プランニ
ング研究』No.15)
- 藤野次雄・張櫻馨(2013)「『金融教育に関するアンケート』調査からみた日本と台湾にお
10 ける消費者教育の実態とその課題」(『信金中金月報』2013年第12巻第6号 信金中
央金庫 pp8-22)
- 的場康子(2016)「少子化対策としてのライフデザイン教育を考える」(『LIFE DESIGN
REPORT』2016年4月号 第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部 pp39-42)
- 堀田龍也(2016)「教育の情報化の最新動向」(『月刊高校教育』2016年10月号)
- 15 三木隆二郎(2015a)「協働運用型 DC 制度のガバナンスとライフプラン教育」公益年金シニ
アプラン総合研究機構
- 三木隆二郎(2015b)「DC ガバナンスと『ライフプラン教育』普及の重要性」公益社団法人
年金シニアプラン総合研究機構
- 宮崎哲也(2008)『社会人になったら読む世界でいちばん簡単な金融リテラシーのきょうか
20 書』秀和システム
- 森谷一経(2015)「学校における金融に関する教育とキャリア・デザイン」(『北海道文教大
学論集』第16巻北海道文教大学 pp88-97)
- 文部科学省(2015)「教育の情報化の動向」文部科学省
- 文部科学省(2014)「文部科学省における金融経済教育の取組について」文部科学省
- 25 文部科学省(2013)「学校教育における金融経済教育の状況」文部科学省
- 文部科学省(2009)「高等学校学習指導要領解説 総則編」文部科学省
- 文部科学省(2008a)「新しい教育基本法について」文部科学省
- 文部科学省(2008b)「～新学習指導要領スタート～」文部科学省
- 文部科学省(2008c)「学習指導要領がかわります」文部科学省

- 文部科学省 HP「教育課程をめぐる現状と課題」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1346330.htm)(閲覧日 2016年10月10日)
- 文部科学省 HP「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2011)のポイント」(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/02/17/1344312_001.pdf)(閲覧日 2016年10月10日)
- 5 矢野耕平(2010)『ipadで教育が変わる』毎日コミュニケーションズ
- 山根栄次(2012)「中学校社会科における年金教育」『三重大学教育学部研究紀要』第63巻、pp181-201)
- 山根栄次(2006)『金融教育のマニフェスト』明治図書出版株式会社
- 10 家森信善(2015)「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」(『RIEB』神戸大学経済経営研究所)
- 家森信善(2014a)「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー(1)—金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』に基づく予備的考察—」(『RIEB』神戸大学経済経営研究所)
- 15 家森信善(2014b)「わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について」(『RIEB』神戸大学経済経営研究所)
- 吉水弘行(2010)「初等中等教育における金融教育の是非を考える」(『総合政策論集』東北文化学園大学総合政策学部)
- 山下政俊・湯浅恭正(2012)「新しい時代の教育の方法」ミネルヴァ書房
- 20 藁品和寿(2006)「金融教育に期待される金融機関の役割-信用金庫が金融教育に取り組むにあたって-」(『SCB 金融調査情報』17-20号 信用中央金庫総合研究所)